

# SONY

D I G I T A L D R E A M K I D S

# DREAM

DIGITAL DREAM KIDS

デジタルドリームキッズというコンセプトは、大きな可能性を秘めたデジタル技術を駆使して、新しい楽しみを提供していかうとするソニーの取組みを表わしています。

年次報告書  
1996年3月期

ソニー株式会社は1946年5月、東京通信工業株式会社として設立されました。創業以来、ソニーは数多くの画期的な製品を生み出してきました。現在当社は、民生用・産業用エレクトロニクスおよびエンタテインメントの分野において世界を代表する企業の一社であり、急速なデジタル化の進展に示されるような技術の新しい潮流においても、先進的な地位を維持しています。当社は、製品の開発・製造からお客様へのサービスの提供にいたるまでを市場のあるところで行い、海外のオペレーションの拡充を積極的に推進しています。

また当社は、良き企業市民として、事業を営むそれぞれの地域に対して積極的な貢献を行うとともに、地球環境保護の重要性を認識し、世界各地のオペレーションにおいて環境保全に努めています。

当社は、1996年5月に創業50周年を迎えましたが、これからも変化する市場ニーズに対応するとともに、市場を創造するハードウェアおよびソフトウェアの導入に努め、いつの時代においても、お客様に新たな楽しみを提供する会社でありたいと考えております。

## 目 次

1 財務ハイライト	30 ファウンダー/取締役および監査役
2 株主の皆様へ	31 財務報告
6 研究開発	35 四半期財務データおよび株式情報
8 環境保全	36 5年間の要約財務データ
9 社会貢献	37 地域別・分野別売上高および営業収入内訳
10 ハイライト	38 連結貸借対照表
12 営業の概況	40 連結損益および剰余金結合計算書
12 ビデオ機器	41 連結キャッシュ・フロー表
15 音響機器	42 連結財務諸表注記
18 テレビ	60 公認会計士の監査報告書
21 その他製品	61 株主メモ
24 レコード部門	
27 映画部門	

# 財務ハイライト

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円 (1株当りの金額を除く)		増減率 1996/1995	単位：千米ドル(注記1)
	1995	1996		(1株当りの金額を除く) 1996
<b>営業成績</b>				
<b>会計年度</b>				
売上高および営業収入	¥3,990,583	¥4,592,565	+15.1%	\$43,326,085
営業利益(損失)	(166,640)	235,324	—	2,220,038
税引前利益(損失)	(220,948)	138,159	—	1,303,387
当期純利益(損失)	(293,356)	54,252	—	511,811
<b>1株当たり：</b>				
当期純利益(損失)	¥ (696.9)	¥ 134.0	—	\$ 1.26
現金配当金	50.0	50.0		0.47
<b>会計年度末</b>				
資本勘定	¥1,007,808	¥1,169,173	+16.0%	\$11,029,934
総資産	4,223,920	5,045,725	+19.5	47,601,179
従業員数	138,000	151,000		

注記：1.米ドル金額は、便宜上、1996年3月29日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=106円で換算しています。

2.1996年3月31日現在の連結子会社は988社、持分法適用会社は35社です。

3.1995年3月31日に終了した年度の業績には、映画部門の営業権2,650億円の一時償却(連結財務諸表注記4参照)および同部門におけるプロジェクトの中止や、係争中の訴訟および契約上の紛争の和解費用の発生などに伴う一時的な費用約500億円の損失計上が反映されています。

4.1995年3月31日に終了した年度の連結売上高および営業収入と営業損失は、1996年3月31日に終了した年度の表示に合わせてそれぞれ組替え再表示されていません。

## 売上高および営業収入

(単位：十億円)



## 当期純利益(損失)

(単位：十億円)



## 1株当たり当期純利益(損失)

(単位：円)





当社は、1996年に創業50周年を迎えました。現在、リ・ジェネレーション(第二創業)をテーマに掲げ、自由闊達、チャレンジ精神、ユニークさといった創業の精神を継承しながら、新しい時代に向けた自らの変革をめざしています。

また当社は、将来の商品開発の方向性を示す言葉として、デジタル・ドリーム・キッズを掲げました。この言葉には、デジタル時代に育ったカスタマーの夢を叶えるような、ユニークで楽しい商品を世の中に出し続けようとの思いが込められています。当社は、自らが無限の可能性を秘めたデジタル技術に目を輝かせるデジタル・ドリーム・キッズとなり、これまで培ってきたオーディオ・ビジュアル(AV)技術を活かして新たな商品を開発し、市場を創造してまいります。

### 業績概要

当年度の連結売上高および営業収入(売上高および営業収入は以下「売上高」と表記します)は、エレクトロニクス、エンタテインメントの両分野で順調に増加したことに加え、当年度より独立表示することとした保険・ファイナンス分野においても大幅に伸長した結果、前年度に比べ15.1%増加し、4兆5,930億円と過去最高を記録しました。また利益面では、当年度において、連結営業利益2,350億円、連結税引前利益1,380億円、連結当期純利益540億円をそれぞれ計上しました。なお、前年度は映画部門の営業権一時償却および一時的な費用の損失計上により、大幅な連結営業損失、税引前損失、当期純損失を計上しましたが、その後取り組んできた再建・強化策が奏効し、同部門の事業は安定してきております。

地域別売上については、日本、米国、欧州、その他の全地域において売上増を記録しました。国内では、エレクトロニクス製品全般の売上が伸長したことに加え、家庭用ゲームシステム“プレイステーション”の貢献や生命保険ビジネスの拡大により、売上が大幅に増加しました。米国においては、コンピューター関連機器の売上が伸長しました。また欧州では、エレクトロニクス製品全般の売上が増加し、エンタテインメント分野も好調に推移しました。さらに米国および欧州では、当年度において発売された“プレイステーション”が好評を博し、同地域の売上に寄与しました。その他地域では、アジアを中心に売上が伸長しました。

分野別では、エレクトロニクス分野において、ビデオ機器、音響機器、テレビ、その他製品の全部門にわたって売上が増加しました。特にその他製品部門では、“プレイステーション”の貢献に加え、コンピューター関連機器の好調により大幅に売上が増加しました。エンタテインメント分野では、レコード部門の売上が、主に欧州で好調に推移したことにより前年度を上回ったほか、映画部門の売上也順調に拡大





代表取締役社長  
出井伸之

代表取締役会長  
大賀典雄

しました。保険・ファイナンス分野は、日本における連結子会社であるソニー生命保険(株)のビジネスの拡大により、大幅な増収となりました。

### **グローバルなビジネス展開**

当社は、エレクトロニクスの分野において、日本の本社機能に加え、米国、欧州、アジアにリージョナル・オペレーションセンターを設け、世界的規模で効率的なビジネス展開を図っています。近年はアジア、東欧に販売・製造子会社を設立するなど、今後成長が期待される地域への対応を積極的に行っています。また研究開発においても、日本に加え、米国、欧州、アジアにも拠点を有し、各地域における技術の優位性と、市場により近いという利点を活かした研究開発活動を推進しています。

また、エンタテインメントの分野では、当年度映画部門において欧州、中南米、アジアなどの地域でケーブルテレビや衛星放送チャンネルへの投資を行い、国際的な事業展開を図っています。レコード部門では、東欧、アジア、アフリカに子会社を設立するなど新興市場の開拓を行うとともに、世界各地において、アーティストの発掘と育成に積極的に取り組んでいます。

### **経営機構改革**

当社は、1994年4月に導入したカンパニー制を一層強固なものとするとともに、新たな事業に取り組む体制を構築する目的で、1996年4月に経営機構の改革を実施しました。この改革の一環として、マーケットの現状および今後の事業展開をふまえてカンパニーの再編を行い、10カンパニー体制としました。また本社機能を強化するために、全社的な経営戦略を立案するエグゼクティブボードを新たに設置しました。さらに、一元的なマーケティング体制の確立のために、従来、カンパニー内部の組織であった営業部門を分離・統合しました。これによってカンパニーの機動性を高め、市場対応力の強化を図っていきます。

当社は同時に、AV事業の一層の強化およびIT(インフォメーション・テクノロジー)ビジネスへの取り組みのために、従来の研究開発組織を抜本的に見直し、中長期的な視点で商品、基盤技術、ソフトウェアなどの開発を行う5つのコーポレートルアボラトリーに再編しました。

### **今後の経営施策**

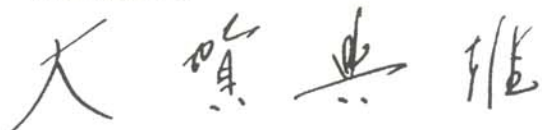
デジタル化・ネットワーク化の進展など事業環境の急激な変化が予想される中、当社は新しい時代に向けた自らの変革としてのリ・ジェネレーションを実現するため、次に述べるような経営施策を講じてまいります。

まず、エレクトロニクス分野で、AV市場における主導的地位を強化しつつ、ソニーらしいITビジネスを展開していきます。一方、エンタテインメント分野では、デジタル時代に最適なソフト制作技術を導入するとともにマネジメントの強化に努め、経営の安定化を図ります。さらにネットワークの急速な発達によって拡大が期待される、エレクトロニクスとエンタテインメントとを融合した新事業領域の開拓に努め、新たなハードウェアおよびソフトウェアの提供をめざします。また、ソニーの競争力とブランド価値を高めるために、ユニークさを追求した商品・サービスの提供、経営全般におけるクオリティとスピードの向上およびコスト優位性の確立に注力していく所存です。

当社は、エレクトロニクスとエンタテインメントの総合力を最大限に発揮し、お客様に常に新しい楽しみを提供するトータル・エンタテインメントカンパニーをめざしてまいります。

1996年5月15日

代表取締役会長

Handwritten signature of Kenji Kurokawa in black ink, consisting of four characters: 黒川 健二.

代表取締役社長

Handwritten signature of Nobuyuki Arai in black ink, consisting of four characters: 荒井 伸之.



## 研究開発

当社は、日々急速な進歩を遂げるエレクトロニクス技術の分野において、積極的な研究開発活動を推進し、1946年の創業以来、常に革新的な商品をつくり出してきました。今後は来るべきデジタル時代に向けて、AV技術とIT(インフォメーションテクノロジー)の融合による、新たなハードウェアおよびソフトウェアの提供の実現をめざして研究開発活動を進めていきます。

### ■ 研究開発体制

当社は、1996年4月1日付けで実施した経営機構改革の一環として、研究開発体制を再編しました。ビジネスに即応した研究開発についてはカンパニー内での取組みを強化するとともに、本社直轄のコーポレートラボラトリーとD21ラボラトリーにおいて、全社的戦略にもとづく研究開発活動を推進しています。コーポレートラボラトリーは、新たな重点領域に技術力を結集すべく、中央研究所、開発研究所、アーキテクチャ研究所、メディアプロセッシング研究所、システムソリューション研究所の5研究所に分かれて研究開発活動を行っています。

中央研究所では中長期的視点にもとづき、エレクトロニクス材料技術および基礎デバイスの研究を行っているほか、開発研究所では次世代ビジネスの核となる新システムや商品の開発を、アーキテクチャ研究所では情報通信機器向けのソフトウェア・ハードウェアのアーキテクチャの開発を、メディアプロセッシング研究所ではあらゆるハードウェアを支えるシステムLSIおよび信号処理にかかわる技術の開発を、そしてシステムソリューション研究所ではインターネットおよびコンピューター事業を支える基盤技術の研究開発を行っています。

さらにD21ラボラトリーでは21世紀に向けた長期的な研究テーマに沿って研究開発を進めています。

また当社は、海外においても米国、欧州、アジアなどそれぞれの地域に研究開発拠点を設け、研究開発の国際化を図っています。

### ■ 基本ソフト(OS)／

#### ・ 双方向ビデオコミュニケーションシステム

当社はネットワーク化の加速するコンピューターの分野において、本格的な分散型リアルタイムOSの開発に成功し

ました。この分散型OSは、オブジェクト指向の概念をベースにしたもので、必要に応じて容易に機能を追加したり削除したりすることができます。したがって、ハードウェア・ソフトウェアの仕様を問わず、さまざまなコンピューターシステム上で使用できることに加え、OS自体を最小化することにより、携帯型情報端末や家庭用AV機器などにも搭載が可能です。

また当社は、この新しいOSを採用した革新的な分散型AVネットワークサーバーシステムを開発しました。これは、小型サーバーと交換機を接続することにより、複数のユーザーが同時に動画と音声を双方向に送受信することができるシステムです。このシステムは、複数のワークステーションや汎用コンピューターを使用した従来のネットワークビデオシステムとは異なり、分散管理型のアーキテクチャを採用しているため、



これは、フラットパネルディスプレイ“PLASMATRON(プラズマトロン)”の試作機です。(25インチ・ワイド画面)

ネットワーク上の複数のサーバーを必要に応じて利用することが可能で、映像、音声、その他のデータを多数のユーザーに提供するのに最適です。これらの特徴により、好きな映像ソフトを好きな時に楽しむことができるビデオ・オン・デマンドシステムやインターネットサーバーへの応用が期待されています。

## ■ ディスプレイ

当社は、米国テクトロニクス社と共同開発したプラズマアドレス液晶技術を採用したフラットパネルディスプレイ“PLASMATRON(プラズマトロン)”を開発しました。このフラットパネルディスプレイは高輝度、高コントラストという液晶の長所と、大型化に適したプラズマディスプレイの長所を併せ持ち、20インチから50インチクラスまでの家庭用大型壁掛けテレビを実現することができます。

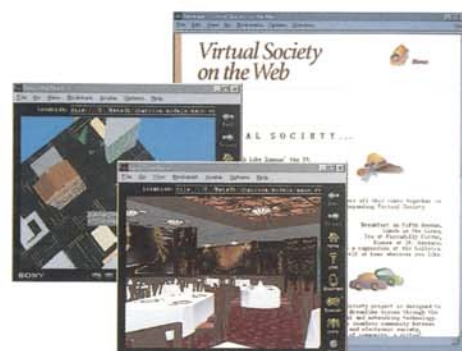
また当社は、米国テキサス・インスツルメンツ社と、デジタル・マイクロ・デバイス(DMD)を用いた高精細プロジェクターを共同開発しました。DMDは半導体の表面に敷き詰めた微細な鏡の角度を制御することで、スクリーン上に映像を投射することができる新しい半導体表示デバイスです。このDMDを用いたプロジェクターは、従来のブラウン管を用いたプロジェクターに比べ5~10倍の明るさの画像表示が可能で、明るい部屋でも鮮明な映像を楽しむことができます。



これは当社の“デジタルハンディカム”とIBM社のPCとを接続した例です。デジタル接続端子を持つ静止画キャプチャーボードをPCに組み込むことにより、PCを使って“デジタルハンディカム”を操作したり、“デジタルハンディカム”で撮影した映像を静止画としてPCに取り込んで編集したりすることができます。

## ■ ネットワーク関連技術

当社は、家庭用市場に浸透しつつある、コンピューターによるネットワーク化の流れに対応して、AV技術とITの融合を推進しています。



これは、3次元の動画や音声を双方向にやりとりすることが可能な新しいコミュニケーションソフトウェア“サイバー・パッセージ”を利用してインターネット上に作成されたホームページの一例です。

当社は、米国のIEEE(電気電子技術者協会)で標準化された、パーソナルコンピューター(PC)やデジタルAV機器などの接続に関する新規格「IEEE1394」を積極的に支持しており、米国マイクロソフト社と、この規格に準拠したインターフェース技術を開発することで合意しました。この新規格により、最大63台のPCやデジタルAV機器などを1本のケーブルで双方向に接続することが可能になります。当社は、1995年秋に発売した家庭用デジタルビデオカメラ“デジタルハンディカム”に、この規格に準拠したデジタル接続端子をAV機器としては世界で初めて採用しました。

また当社は、米国シリコングラフィックス社と、インターネット上に3次元の仮想空間を構築するための次世代の記述言語の技術規格として「ムービングワールズ」を共同提案しました。

さらに当社は、インターネット上で開催されている世界で初めての全世界規模の仮想博覧会「インターネット1996ワールドエキスポジション」に、日本におけるオフィシャルオーガナイザーとして参加し、運営に携わっています。この仮想博覧会の中で当社は、ユーザー間で3次元の動画や音声を双方向にやりとりすることが可能な新しいコミュニケーションソフトウェア“サイバー・パッセージ”を利用したソニー・パビリオンを開設しています。



## 環境保全

全世界のソニーグループは、1993年3月に制定された「ソニー環境基本方針」に基づいて、環境保全に配慮した活動を積極的に進めており、1997年度末までにISO 14001（環境管理の国際規格）の認証を取得することを重点施策としています。また、環境に配慮した製品をより多く生み出すことを目的とした「グリーンプラスプロジェクト」を推進しています。

### ■ 日本

ソニー幸田(株)は、1995年6月に(株)日本環境認証機構から家電業界で第1号の環境監査認証を取得しました。また、これまでに8製造事業所がISO 14001 DIS (Draft International Standard)などの認証を取得しました。当社は、自社流通ルートによりニカド二次電池回収・リサイクル活動を開始し、電機業界におけるリサイクル活動のきっかけをつくったとして、「リサイクル推進協議会」より同会会長賞を受賞しました。また当社は、住友金属鉱山(株)と共同



ソニー瑞浪株での排水処理施設の現場監査風景

でリチウムイオン二次電池の再資源化プロセスを確立し、1996年4月より電池メーカーとして初めて使用済みリチウムイオン二次電池の回収、リサイクル活動を開始しました。さらにテレビの解体からブラウン管ガラスのリサイクルまでの一貫処理システムを開発し、(財)家電製品協会へ納入しました。

### ■ 米国

ソニー・エレクトロニクス社(SEL)は、米国環境保護庁の提唱するさまざまなボランタリープログラムに積極的に参加しています。「33/50プログラム」(製造工程における有害物質削減プログラム)では、17の有害物質を1988年のレベルから1995年までに50%削減する目標に対して、75%の削減を達成しました。また「エナジースタービルディング・プログラム」(オフィス、工場等での省エネプログラム)では、オフィス、工場でのエネルギー消費の大幅な削減を達成しました。さらにSELは、ソニーブランド製品のリサイクルを行っています。

### ■ 欧州

ソニー・コンピュータペリフェラル&コンポーネント・ヨーロッパは、ドイツで初めてコンピューター用ディスプレイのリサイクルを開始しました。またソニー・ベガ社は、1996年2月にEU環境管理・監査スキームの認証を取得しました。さらに、ソニーがプロジェクトマネジャーを務めるユウレカ(EUREKA: 欧州先端技術共同構想)の環境プロジェクト「EUROENVIRONMENT CARE VISION 2000」が欧州電子・電気業界の環境関連主要基幹研究プロジェクトに位置付けられました。

### ■ アジア

ソニーのアジア地球環境委員会はワークグループを設置し、環境管理システムの構築とISO 14001の認証取得の

支援活動を開始しました。また当社は、1995年10月にマレーシアで開催された政府主催による環境マネジメント展「Global 500 Forum Conference」を主要スポンサーとして支援しました。



当社は、発泡スチロールと同等の衝撃吸収効果を持つ、粉碎古紙を主原料とした包装新材料(セルモールド)を開発し、1996年春よりテープレコーダーの梱包材として導入を開始しました。



## 社会貢献

当社は、事業を展開している各国・各地域において、幅広い領域にわたる社会貢献活動を行っています。

### ■ 教育分野

日本のソニー教育振興財団は、教育において新たな試みを実践している小・中学校の表彰を40年近く続けています。受賞校には同財団が教育資金を提供し、ソニー株式会社がAV機器の寄贈を行っています。中国では、1994年に創設した北京市内の大学生への奨学金制度に続いて、中国の大学における電子関係分野の教育の促進と、人材の発掘、養成を目的とした「中国大学生電子設計コンテスト(ソニーカップ)」への全面的な協賛も開始しました。またブラジルでは、ソニー・ダ・アマゾンが、日伯修好百周年記念事業として、教育推進キャンペーン「アコルダ ブラジル」(目覚めよブラジル)に協力して、小・中学校に対するテレビ、VTRの寄贈を1995年から3年間にわたって行っています。

### ■ 芸術・文化

日本のソニー音楽芸術振興会は、日本赤十字社血液センター基金のチャリティーコンサートなど、さまざまなコンサートを主催し、クラシック音楽の普及に努めています。米国では、ソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)が、オハイオ州クリーブランドにあるロックの殿堂「ロックンロール・ホール・オブ・フェイム」および記念館の設立を支援しました。またソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社は、南カリフォルニア大学の映画・テレビ学科に、最新鋭のソニーのAV機器を備えた制作・編集設備を有する、ソニー・メディア・センターを開設しました。



当社は、復元されたオーストリア、ザルツブルグのモーツァルトの住家内にある「音と映像のモーツァルト博物館」にAV機器の寄贈を行いました。

### ■ 地域社会への貢献

日本においては、中央研究所が最新のエレクトロニクス技術をわかりやすく説明する市民講座を毎年開催しています。欧州においては、1995年4月に欧州全域にわたる福祉や文化等の公益活動を支援する非営利組織「ソニーヨーロッパ・ファンデーション」を設立しました。当年度の活動としては、欧州地域での戦争で被害にあった子供たちを援助している団体などを支援しました。インドネシアのソニー・エレクトロニクス・インドネシアは、1995年10月にスマトラ島で発生した大地震の被災地への救援活動として、社員からの義援金や衣料、食料を送りました。ソニー・香港では、福祉事業団体のイベントに対する寄付を毎年行っています。



米国のSMEIでは、社員のボランティア・プログラム「S.O.N.Y.(Some One Needs You)」により、保護施設などで仮住まいをしている子供たちに新しい衣類や学用品などをプレゼントしています。

### ■ 社会福祉・医療

日本においては、毎年さまざまな福祉活動を支援しています。当年度は、知的障害者のための作業所の環境整備事業や、障害を持った全国のボーイスカウト・ガールスカウトのキャンプ大会などを支援しました。また、日本点字図書館には、テープ・ライブラリー制作用としてデジタル録音機器を寄贈しました。

## エレクトロニクス

### ビデオ機器

ビデオ機器部門の売上高は、前年度に比べ5.8%増加して7,310億円となり、連結売上高の15.9%を占めました。家庭用ビデオカメラにおいては、液晶モニターを搭載した8ミリビデオカメラの販売が順調に拡大したほか、当年度に導入されたデジタルビデオカメラも好評を博しました。家庭用ビデオデッキについても、日本やアジアを中心に販売台数が伸長しました。放送用・業務用ビデオ機器の分野では、“デジタルベータカム”VTRが全世界で好調な売上を記録しました。

### ビデオ機器売上高

(単位:十億円)



8ミリビデオ、VHS方式ビデオ、ベータ方式ビデオ、DV方式デジタルビデオ、レーザーディスクプレーヤー、ビデオCDプレーヤー、放送用・業務用ビデオ機器、ハイビジョン関連機器、ビデオテープ

### 音響機器

音響機器部門の売上高は、前年度に比べ0.8%増加して9,050億円となり、連結売上高の19.7%を占めました。当部門においては、ミニディスク(MD)システムの販売台数が、日本市場を中心に大幅に増加しました。当社は、“MDウォークマン”から据置型MDデッキやMDデッキ搭載の小型ステレオまで、豊富なラインナップにより、市場の拡大に努めています。カーステレオの分野では、車載用CDプレーヤーの売上が堅調に推移したほか、車載用MDプレーヤーの売上も日本市場を中心に大幅に伸長しました。

### 音響機器売上高

(単位:十億円)



MDシステム、CDプレーヤー、ヘッドホンステレオ、パーソナルコンポーネントステレオ、ハイファイコンポーネントステレオ、デジタルオーディオテープ(DAT)機器、ラジオカセットテープレコーダー、テープレコーダー、ラジオ、ヘッドホン、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、プロ用オーディオ機器、オーディオテープ、録音用MD

### テレビ

テレビ部門の売上高は、前年度に比べ12.2%増加して7,950億円となり、連結売上高の17.3%を占めました。家庭用テレビの分野では、“トリニオン”カラーテレビの販売台数が欧州やアジアで増加したほか、プロジェクションテレビの売上が好調に拡大しました。また、コンピューター用ディスプレイの分野では、優れた画質と解像度により高い評価を受けている当社のディスプレイが、世界的なコンピューター市場の活況を背景に、大幅な売上の増加を記録しました。

### テレビ売上高

(単位:十億円)



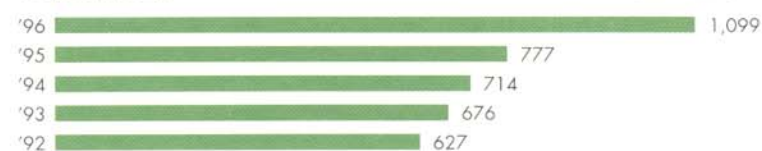
カラーテレビ、ハイビジョンテレビ、プロジェクションテレビ、衛星放送受信システム、コンピューター用ディスプレイ、業務用モニター/プロジェクター、大型カラー映像表示システム

### その他製品

その他製品部門の売上高は、前年度に比べ41.4%増加して1兆990億円となり、連結売上高の24.0%を占めました。半導体の売上がコンピューター用のメモリを中心に伸長し、光学ピックアップなどの電子部品の売上も拡大しました。また、CD-ROMドライブなどのコンピューター周辺機器が好調に推移したほか、携帯電話やリチウムイオン電池の売上も大きく伸長しました。さらに、家庭用ゲームシステム“プレイステーション”のハードウェアおよびソフトウェアが、日本、米国、欧州の各地域で好評を博しました。

### その他製品売上高

(単位:十億円)



半導体、電子部品、ブラウン管、データストレージシステム、コンピューター、通信関連機器、家庭用ゲームシステム、電池、FAシステム

## エンタテインメント

### レコード部門

レコード部門の売上高は、前年度に比べ3.6%増加して5,130億円となり、連結売上高の11.2%を占めました。マライア・キャリー、マイケル・ジャクソン、セリーヌ・ディオン、オアシス、ブルース・スプリングスティーン、マイケル・ボルトンのベストセラーアルバムのほか、グロリア・エステファン、シルヴァーチャーター、フリオ・イグレスィアスのアルバムやコンピレーション・アルバム「クッセルロック9」が世界各地で非常に好調な売上を達成しました。日本では、Dreams Come Trueやチューブなどのアルバムがヒットしました。

### レコード部門売上高

(単位:十億円)



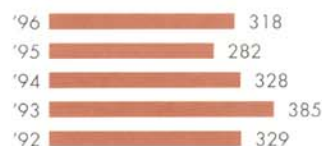
コロンビア・レコーズ・グループ、エピック・レコーズ・グループ、トライスター・ミュージック・グループ(トライスター・ミュージック、リライティヴィティ・レコーディングズ)、ソニー・ミュージック・インターナショナル、ソニー・クラシカルなどのレーベルから構成されるソニー・ミュージックエンタテインメント社、および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント

### 映画部門

映画部門の売上高は、前年度に比べ13.0%増加して3,180億円となり、連結売上高の6.9%を占めました。これは米国および海外市場で「ジュマンジ」、「いつか晴れた日に」、「ザ・インターネット」、「バッド・ボーイズ」などの映画がヒットしたことや、人気テレビコメディ「サインフェルド」がシンディケーションへの番組供給に成功したこと、さらに、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社のゲームショーや昼の時間帯の番組が引き続き好調であったことによるものです。

### 映画部門売上高

(単位:十億円)



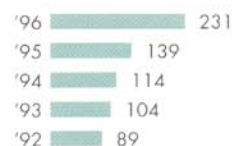
映画製作部門(コロンビア・ピクチャーズ、トライスター・ピクチャーズ、ソニー・ピクチャーズ・クラシックス、トライアンフ・フィルムズ、ソニー・ピクチャーズ・リリーシング、コロンビア・トライスター・フィルム・ディストリビューターズ・インターナショナル)、ソニー・テレビジョン・エンタテインメント(コロンビア・トライスター・テレビジョン、コロンビア・トライスター・テレビジョン・ディストリビューション、コロンビア・トライスター・インターナショナル・テレビジョン)、コロンビア・トライスター・ホーム・ビデオ、ソニー・ピクチャーズ・スタジオ、ザ・カルパー・スタジオから構成されるソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社、およびソニー・シアターを1部門とするソニー・リテイール・エンタテインメント社

## 保険・ファイナンス

保険・ファイナンス分野の収入は、前年度に比べ66.6%増加して2,310億円となり、連結売上高の5.0%を占めました。これは、主として日本における連結子会社であるソニー生命保険株のビジネス拡大によるものです。

### 保険・ファイナンス収入

(単位:十億円)



主としてソニー生命保険株および株ソニーファイナンスインターナショナル



# Video Equipment

ELECTRONICS

## 家庭用ビデオカメラ

### 8ミリビデオカメラ

1985年に市場に導入されて以来、当社の8ミリビデオカメラ“ハンディカム”は世界中に幅広く普及し、個人によるビデオ撮影を身近なものとなりました。当年度、当社は液晶モニターを本体の側面に搭載した機種を発売し、その使い易さにより好評を博しました。また、1996年春にはカメラ本体の消費電力低減や大容量の新型リチウムイオンバッテリーの採用



当社は1996年春、“ハンディカム”の新製品として、4インチの液晶モニターを搭載し長時間撮影を可能にした機種(左)と、3インチの液晶モニターを搭載し大幅な小型化を実現した機種を発売しました。

この“デジタルハンディカム”の上位機種は、CCD(電荷結合素子)を3個搭載しており、解像度や色再現性が非常に優れています。

により、最長4時間30分の連続撮影を可能にした新機種を発売しました。

### デジタルビデオカメラ

当社は1995年9月、「民生用デジタルVCR仕様(DV方式)」に準拠したデジタルビデオカメラ“デジタルハンディカム”とミニデジタルビデオカセットを日本、米国、欧州で発売しました。“デジタルハンディカム”は、家庭用ビデオカメラとしては最高水準の高画質撮影を可能にしており、その性能はビデオジャーナリストなどにも高く評価されています。

### デジタルビデオ用静止画

#### キャプチャーボード

“デジタルハンディカム”の上位機種は、ほかのデジタルビデオやパーソナルコンピューター(PC)と1本のケーブルで接続し、デジタル信号を双方向にやりとりできるDV端子を装備しています。当社は1996年春、“デジタルハンディカム”で撮影した映像を静止画としてPCに取り込むための、デジタルビデオ用静止画キャプチャーボードを発売しました。

### 家庭用ビデオデッキ

当社は日本市場において、8ミリビデオとVHSビデオを一体化した“ダブルビデオ”の積極的な商品展開を図ってきま



このデジタル方式の“ベータカムSX”カムコーダーは、従来のアナログ方式の“ベータカム”カムコーダーに比べ、大幅な小型・軽量化を実現するとともに操作性も向上させています。



した。当年度においては、2画面分割機能を搭載した新機種が好評を博しました。

また、当社は1996年3月にドイツで開催された事務・情報・通信機器見本市 (CeBIT 96) において、「DV方式」に準拠した据置型の家庭用デジタルビデオデッキを出展しました。この機種は、1996年春より欧州市場に順次導入されています。

### ビデオCDプレーヤー

CDと同じ大きさのディスクで最長74分の映像が楽しめるビデオCDの市場は、中国や東南アジアで急速に拡大しています。当年度においては、当社のカラオケ機能付きプレーヤーがアジア市場で好評を博しました。

### DVD ビデオプレーヤー

映像やコンピューターデータに対応する高密度光ディスクの規格であるDVDは、今後大きな市場が見込まれています。当社は従来の家庭用アナログ映像機器を上回る高画質映像を再生することができるDVDビデオプレーヤーの分野において、CDの開発メーカーとして培ってきた光デバイスやデジタル信号処理の技術を駆使して商品開発を進めています。

また、ソフトウェアの分野でも、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社を含む主要映画会社からの映画ソフトの発売が予定されています。



このデジタルビデオデッキは、家庭用としては最高水準の画質・音質を実現しています。また、“デジタルハンディカム”を接続することにより、撮影した映像を実質的に画質の劣化なくデジタル編集することができます。



写真はDVDビデオプレーヤーの試作機です。DVDのディスクは片面一層当たり従来のCDの7倍以上のデータを収録することができます。これは映画の場合、3か国語のステレオ音声と4か国語の字幕を含む約133分の高画質動画に相当します。

## 放送用・業務用ビデオ機器 デジタルベータカム

当社の“デジタルベータカム”は放送用・業務用ビデオ分野におけるデジタル化の定着に貢献してきました。当年度、当社は“デジタルベータカム”の映像記録における革新的な技術開発が認められ、米国テレビ芸術アカデミーよりエミー賞を受賞しました。

### ベータカムSX

当社は、報道番組制作における即時性への要求に対応して、“ベータカムSX”を新たに開発しました。このデジタルハイブリッドVTRシステムは、高度のデジ

タル画像圧縮技術によって、内蔵のディスクを利用した迅速で効率的なノンリニア編集に適応すると同時に、従来のアナログ方式の“ベータカムSP”との再生互換性を保持しています。当社は、この“ベータカムSX”をはじめとする一連のニュース制作システムを、1996年4月に米国ラスベガスで開催された世界最大の放送機器展(NABショー)に出展し、高い評価を受けました。このシステムは1996年秋より、各地域に導入される予定です。

また当社は、大容量AVサーバーを用いたノンリニア新放送オペレーションシステムのビジネスにも注力しており、す

でフジテレビをはじめとする日本および海外の放送局から、ニュース制作システムや番組配信システムなどを受注しております。

### 業務用デジタルビデオ制作システム

当社は、放送用だけでなく、プロダクションハウスや一般企業、学校向けにも、ビデオ機器ビジネスを展開しています。1996年4月のNABショーにおいて当社は、「DV方式」と互換性があり、編集時の信頼性をさらに向上させた「DVCAMフォーマット」に準拠した業務用デジタルビデオ制作システムを出展し、好評を博しました。



このポータブル編集システム(左)は、テープドライブとハードディスクドライブの双方を内蔵する“ベータカムSX”デジタルハイブリッド(混成型)レコーダーと組み合わせ、取材現場での効率的なノンリニア編集を可能にしました。



当社は1996年3月、ハイビジョン放送を含むさまざまな放送方式に対応できる放送用・業務用カメラ2機種を発売しました。



# Audio Equipment

ELECTRONICS

## ミニディスク(MD)システム

MDシステムは、小型光磁気ディスクにデジタル録音ができるオーディオシステムで、CDと同様のランダムアクセス機能を兼ね備えています。当年度において、当社は、“MDウォークマン”、パーソナルMDシステム、据置型MDデッキ、MDデッキ搭載の小型ステレオ、車載用MDプレーヤーなど幅広い商品構成により好調な売上を記録しました。

“MDウォークマン”の分野では、従来

の機種に比べ大幅な低価格化を実現した2機種を日本および海外市場に導入しました。また、モノラルのマイクとスピーカーを内蔵し、最長148分のモノラル録音が可能なMDレコーダーを当年度に発売しました。パーソナルMDシステムの分野では、MDデッキ、CDプレーヤー、チューナーおよびスピーカーを一体化した新機種を1995年12月に日本で発売しました。据置型MDデッキについても、小型普及機種からより一層の高

音質録音・再生を可能にする高級機種までラインアップを充実させました。当社は、MDシステムの開発メーカーとして、今後も市場の一層の拡大に努めてまいります。

## ポータブルCDプレーヤー “ディスクマン”

1984年に当社が第一号機を市場に導入して以来、ポータブルCDプレーヤーのビジネスは全世界で順調に拡大



このポータブルMDレコーダーは、音声を感知すると自動的に録音を開始する機能を搭載しているほか、ランダムアクセス機能により、収録内容の頭出しを簡単に行うことができます。

この“ディスクマン”は、アルカリ単3乾電池4本で最長40時間の連続再生が可能です。

このヘッドホンには、聴感上、周囲の騒音を約3分の1に低減する技術が採用されており、航空機内や列車内など、騒音の多い場所でも快適に音楽を楽しむことができます。





当社は、ヘッドホンを本体に接続することなく音楽を楽しむことができるワイヤレス“ウォークマン”の新機種を1995年7月に日本で発売しました。

してまいりました。当社は、1995年4月、音飛び防止機能を強化するとともに、一層の薄型・軽量化を図った新機種を日本で発売し、好評を博しました。この機種は海外市場にも導入されました。また、1996年2月には、省電力回路の採用により連続再生時間を大幅に延長させた機種を日本で発売しました。

### ヘッドホンステレオ“ウォークマン”

当社はヘッドホンステレオの分野において、引き続きラインアップの拡充に努

め、業界のリーダーとしての地位を堅持しました。当社は、消費電力を低減することにより、アルカリ乾電池と充電池を併用して最長50時間の連続再生を実現した機種を1995年9月に日本で発売し、好評を博しました。

### パーソナルコンポーネントステレオ

当社は当年度において、CDジャケットと同サイズの本体と、パワーアンプ内蔵スピーカーを組み合わせたコンパクトコンポーネントシステムを、日本および海外市場で発売し、好評を博しました。また1995年9月、当社は、MDデッキを標準

搭載したパーソナルコンポーネントステレオ2機種を日本で発売しました。これらの機種は、CDチェンジャーを搭載しており、CDからMDへのデジタル録音や編集を容易に行うことができます。

### ヘッドホン

当社は、ヘッドホンの分野においても、“ウォークマン”や“ディスクマン”などのポータブル機器に適した小型・軽量機種をはじめ、高音質再生が可能な高級機種、自由な姿勢で音楽を楽しむことができるコードレスヘッドホンシステムなど、幅広い商品構成により、積極的なビ



CDプレーヤーとMDデッキを含むこのシステムは、小型サイズながら高級感のあるデザインと高音質を実現しました。



このCDプレーヤーとプリメインアンプは、剛性の高い単一構造のシャーシの採用や信号経路の短縮化により、高音質を実現しています。

ジネスを展開しています。当社は、スピーカーによる再生と同様な臨場感を実現する“バーチャルホン”技術を採用したヘッドホンシステムを日本および海外で導入し、高い評価を受けました。また、1995年春、当社のヘッドホンの出荷台数は、1979年の“ウォークマン”の導入に伴う小型・軽量機種種の発売以来、累計で3億本に達しました。

## カーエレクトロニクス

当社は、車載用CDプレーヤーとMDプレーヤーの市場において、先駆的役割を果たしてきました。日本市場を中心に市場が拡大している車載用MDプレーヤーの分野については、CDチェンジャーコントロール機能付きMDプレーヤーやMDチェンジャーを発売し、好調な売上を記録しました。当社は、1995年秋にカセットデッキ・CDプレーヤー一体型機を、

また1996年春には業界初のMDプレーヤー・CDプレーヤー一体型機をそれぞれ日本市場に導入し、一体型カーオーディオの分野に注力しています。

また、当社は当年度、日本のカーナビゲーションシステムの市場において、フラッシュメモリーの採用により本体の動作プログラムを書き換えることができ、機能拡張ユニットを接続して音声認識などの機能を追加できるシステムを発売しました。



業界で初めてMDプレーヤー、CDプレーヤー、チューナー、アンプなどを一体化したこの車載用機種は、CDチェンジャーやMDチェンジャーをコントロールすることができます。



1995年12月に日本で発売されたこのナビゲーションシステムは、車の中に加えて、バッテリー駆動によりアウトドアでも利用することができます。



テレビ

ELECTRONICS

# Televisions

## カラーテレビ

### ワイドテレビ

日本市場においては、1995年夏に縦横比9:16のワイド画面による高画質地上波放送(ワイドクリアビジョン)が開始され、ワイドテレビの新たな需要を喚起しています。当社は16インチから32インチまでフルラインアップのワイドテレビを商品化し、積極的なビジネス展開を図っています。特に28、32インチの大型ワイドテレビについては、ワイドクリアビジョンを含む現行テレビ放送に加え、MUSEデコーダーを接続してハイビジョン放送

を楽しんだり、パーソナルコンピューター(PC)を接続してコンピューター画面を表示したりすることができる新機種を1995年10月に日本で発売しました。

一方、海外市場においても、当社は積極的に高品位放送への取組みを行っており、特に欧州ではワイド画面による地上波高品位放送(パルプラス)に対応したワイドテレビを1995年に発売しました。

### ハイビジョンテレビ

また、日本で実用化試験放送が続けられているハイビジョンの分野でも、当

社は新たに開発されたMUSEデコーダーを搭載した家庭用ハイビジョンテレビを1995年10月に発売し、1997年に予定されている本放送開始に向けて市場の拡大に努めています。

### 生産体制

当社は日本、米国、欧州、アジアの各地域において、設計、部品調達、ブラウン管の製造からテレビやディスプレイなどの完成品の組立てまでを一貫して行う生産体制を確立しています。また、当社は1994年以降、新興市場に新たな製



これはPCからの信号入力に対応できるワイドテレビとアップル社のコンピューターとを接続した例です。画面は、ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社がインターネット上に制作したホームページからのハメコ合成です。  
(インターネット・アドレス <http://www.sony.com/>)

この37インチのリアプロジェクションテレビは高精細・高輝度な映像を再現できるだけでなく、小型液晶パネルの採用により、従来のプロジェクションテレビに比べ大幅な小型・軽量化を実現しました。



造拠点を設立し、各地域における商品供給体制を整備するとともに市場に密着した製品の開発に向けて努力しています。1994年にベトナムで、また1995年にはインドとインドネシアで、それぞれカラーテレビの生産を開始したことに加えて、中国、スロバキアにも製造拠点を設立し、現在稼働開始に向けて準備を進めています。

### プロジェクションテレビ

当社は家庭用プロジェクションテレビについても、高精細・高輝度モデルを中

心にラインアップの拡充を図っています。

この分野で世界最大の市場である米国において、当社は53インチと61インチの大型プロジェクションテレビを発売し、明るく鮮明な画像により好評を博しています。また、日本では、ポリシリコン薄膜トランジスタ液晶パネルを世界で初めて3枚搭載した37インチリアプロジェクションテレビを1995年12月に発売しました。

### デジタル衛星放送受信システム

米国においては、1994年春よりディレクTV社とUSSB社によるデジタル衛星放送サービスが行われています。当社はこれらの放送を家庭のテレビで楽しむための受信システムを1995年6月に発売しました。

また当社は、1996年春より欧州で本放送が開始されたカナルプリュス、1996年10月に日本で本放送が開始される予定のPerfec TV!などのデジタル衛星放送サービス向けにも同様の受信システムを供給していく予定です。



このカラーテレビは、フラットな画面に鮮明な映像を映し出す“スーパートリニオン”ブラウン管を搭載するとともに、豊かな低音を再現するスピーカーシステムを内蔵しています。



これは、タイの製造拠点におけるテレビの生産工程です。この工場では日本で生産性の向上に寄与したセル生産方式を取り入れることにより、高い生産性を実現しています。





これは、米国のディレクTVとUSSB向けに開発されたデジタル衛星放送受信システムで、合計150チャンネル以上の番組を鮮明な画像と優れた音質で楽しむことができます。

## コンピューター用ディスプレイ

コンピューターの情報処理能力が年々進歩し、画像データを扱う機会が増えるにつれて、高性能のコンピューター用ディスプレイに対する需要が高まっています。“トリニトロン”ブラウン管を使用した当社のコンピューター用ディスプレイは、優れた画質と高い解像度により世界中のユーザーから高い評価を受けて

います。当年度においては、世界的なコンピューター市場の活況を背景に当社のコンピューター用ディスプレイの売上が大幅に伸びました。

## 業務用モニター/プロジェクター

ソニーの業務用モニター/プロジェクターは、優れた性能と高い信頼性により、放送用をはじめ、番組制作、研究開発、教育、医療、CAD/CAMなどに幅広く用いられています。当社は、1995年8月にビデオ、ハイビジョン、コンピューターなどさまざまな信号ソースに対応でき、

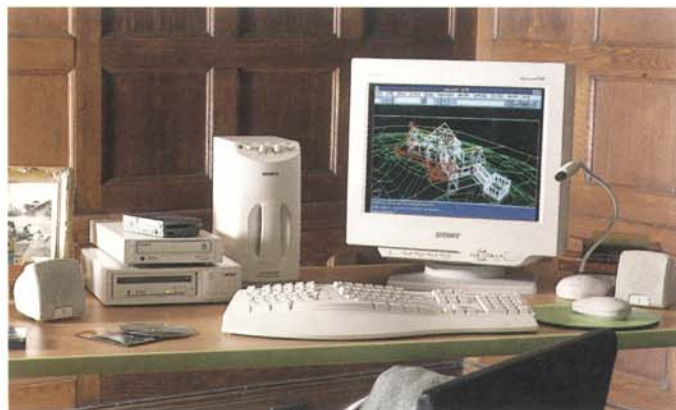
一層の高輝度・高解像度を実現したマルチスキャン・プロジェクターの新機種を発売しました。

## 大型カラー映像表示システム

当社の大型カラー映像表示システム“ジャンボトロン”は、世界各地の競技場や体育館などのスポーツ施設、国際展示場、コンサートホールなどに設置されています。日本では、東京臨海副都心に96年春にオープンしたアジア最大の複合コンベンション施設「東京国際展示場(東京ビックサイト)」に“ジャンボトロン”を設置しました。



この20インチのマルチスキャン・グラフィックディスプレイは、新開発の“トリニトロン”ブラウン管を搭載し、きめが細かくチラツキのない画像を実現しました。



当社の高画質17インチコンピューター用ディスプレイおよびコンピューター周辺機器(3ピース型スピーカーシステム、MDデータドライブ、CD-ROMドライブ、CD-Rドライブおよび卓上型カラービデオカメラ)



# Other Products

ELECTRONICS

## 半導体

当社の半導体ビジネスは、当年度において大きな成長を果しました。特に世界的なパーソナルコンピューター(PC)市場の活況を背景に、SRAM(記憶保持動作が不要な随時読み出し書き込みメモリ)やCD-ROMドライブ用LSIなどの売上が大きく伸長しました。また、民生用電子機器向けの半導体の分野でも幅広くビジネスを展開しており、市場が拡大しているミニディスク(MD)システムやゲーム機向けのLSIが好調に推移しました。

液晶ディスプレイ(LCD)では、これまでのビデオカメラのビューファインダー

用途に加え、プロジェクター向けのビジネスを展開しました。また、当社は独自の低温ポリシリコン薄膜トランジスタ(TFT)形成技術を用い、5.6インチのフルカラーLCDの試作に成功しました。低温ポリシリコンTFT LCDは、従来のアモルファスシリコンTFT LCDに比べて高画質であるうえ、駆動回路を一体形成することにより小型化が可能のため、今後は携帯型情報端末などのマルチメディア機器への応用が期待されています。

## 電子部品

当社の電子部品は、光学デバイス、磁気デバイス、モーターなど幅広い分野で高い評価を受けています。

光学デバイス分野のビジネスは、光および光磁気記録関連システムやMDプレーヤーの市場の成長にともない順調に拡大しています。当社は、光学ピックアップの需要の拡大に対応するため、当年度において中国に新たな生産拠点を設立しました。

また、情報記録の高密度化、データの読み出し速度の高速化が急速に進むなかで、当社は、最新CD-ROM用スピンドルモーターやデジタルビデオ用およびデータストレージ用磁気ヘッドなどの分



(左上)業界で初めて832(H)×624(V)ドットのSVGA表示を可能にしたデータプロジェクター用1/3インチ52万ドット液晶ディスプレイ

(左下)デジタルAV機器やPCなどの相互接続に関する高速シリアルバス規格IEEE1394に準拠したLSI

(右上)民生用としては最高レベルの有効画素数を実現した1/3インチ63万画素CCDイメージセンサー

(右下)CD-ROMドライブ用デジタルサーボ内蔵デジタル信号処理LSI



これは、当社が独自の低温ポリシリコンTFT形成技術を用いて試作に成功した5.6インチ・フルカラー液晶ディスプレイです。



これは、家庭用デジタルビデオカメラ“デジタルハンディカム”用の磁気ヘッドです。8ミリビデオで培ったヘッド技術を生かして高出力と長寿命を実現しました。

野においても、先端技術開発に注力するとともに積極的なビジネス展開を図っています。

## コンピューター関連ビジネス

CD-ROMシステム、フロッピーディスクシステム、光磁気ディスクシステムなど、コンピューター周辺機器の分野においても、ソニーは業界を代表する1社となっています。CD-ROMドライブの分野では情報の読み出し速度の高速化に対応するとともに、次世代の記憶装置として

期待されるDVD-ROMドライブについても開発に取り組んでいます。

また、当社のワークステーション“NEWS”やPCを使って、デジタル映像を視聴者の要望に合わせて配信するビデオ・オン・デマンド・システムが、日本国内の自治体を中心に高い評価を受けています。

## 通信関連機器

当社は、世界各地で需要が拡大しているデジタル携帯電話の分野におい

て、積極的な取組みを行っています。日本ではジョグダイヤルの採用により、使い勝手をさらに向上させた当社のデジタル携帯電話の売上が急速に拡大しており、また、欧州ではGSM(Global System for Mobile Communications)方式のデジタル携帯電話が好評を博しています。さらに米国では、コルコム社と共同でCDMA(Code Division Multiple Access)方式のデジタル携帯電話の開発・生産・販売に取り組み、当年度に第1世代機を他社に先駆けて導入しました。



CD-ROMドライブおよびCD-ROMドライブ用電子部品(右後方:スピンドルモーター、右手前:光学ピックアップ)

当社は、先端データストレージシステムを支える電子部品の分野でも、その優れた性能と信頼性により、高い評価を受けています。



米国において導入されたCDMA方式のデジタル携帯電話は、従来のデジタル携帯電話に比べ、より高音質の通話が可能です。



当社は、電気自動車用のリチウムイオン二次電池モジュール(写真上)とセルの開発に成功しました。この電池は、鉛電池やニッケル系二次電池に比べ、高容量化、軽量化、高出力化を実現することにより、走行距離の大幅な伸長に加え、発進時や坂道走行時に必要となる大電流の安定供給を可能にしました。



## 家庭用ゲームシステム “プレイステーション”

94年12月に日本で発売された32ビット家庭用ゲームシステム“プレイステーション”は、95年9月に米国、欧州にも導入され、好調な売上を記録しました。またソフトウェアの分野では、国内において(株)ナムコの「リッジレーサー」シリーズや

「鉄拳」シリーズ、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの「アークザラッド」などヒットソフトが相次ぎ、また海外においてもソニー・インタラクティブ・エンタテインメントの「モータルコンバット3」、「バトルアリーナ・トーションデン」などのゲームソフトが売上の拡大に貢献しました。

## リチウムイオンバッテリー

リチウムイオンバッテリーは、小型・軽量で高容量という特長をもつことから、ノート型コンピューター、携帯電話向けを中心に需要が急速に拡大しており、当社はこれに対応し、生産体制を増強しています。



“プレイステーション”および主なゲームソフト(上:米国向け、下:日本向け)。

なお、“プレイステーション”およびゲームソフトの仕様は日本と米国では異なっており、互換性はありません。

©Psygnosis ©NAMCO ©CAPCOM ©BANDAI

©Sony Computer Entertainment





# Music Group

## ソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)

SMEIの売上は、世界各地で現地アーティストが成功を収めたことに加え、国際的な販売拡大や新しい地域への積極的な展開により、引き続き増加しました。米国では流通・小売環境の悪化の影響を受け、売上が減少しましたが、米国以外の地域では売上は好調に推移しました。

## ハイライト

マライア・キャリーは、引き続き世界的に成功を収め、アルバム「デイドリーム」の当年度の売上が1,400万枚を突破したほか、「ミュージック・ボックス」(1993年発売)、「メリー・クリスマス」(1994年発売)は当年度中に、それぞれ100万枚以上の売上を記録しました。マイケル・ジャクソンの2枚組CD「ヒストリー」の売上は1,000万枚を超えました。セリーヌ・ディオンのアルバム「ラヴ・ストーリーズ」、「D'Eux」は、当年度それぞれ500万枚近くの売上を記

録し、前者の売上は、累計1,000万枚に達しました。また、1996年3月発売の新譜「フォーリング・イントゥ・ユー」の売上は350万枚を突破しました。オアシスのセカンドアルバム「モーニング・グローリー」は700万枚近くの売上となり、ブルース・スプリングスティーンのアльバム「グレイテスト・ヒッツ」および「ザ・ゴースト・オブ・トム・ジョード」の売上は、それぞれ600万枚と200万枚を突破しました。マイケル・ボルトンの「グレイテスト・ヒッツ」は500万枚の売上を記録しました。また、アルバム「アリス・イン・チェインズ」、グロリア・エステファンングラミー賞受賞作品「アプリエンド・プエルタス〜扉を開けて」、フリオ・イグレシアスの「ラ・カレテラ」、シンディ・ローパーの「グレイテスト・ヒッツ」、ピンク・フロイドの「p・u・l・s・e」およびコンピレーション・アルバム「クッシュェルロック9」はそれぞれ200万枚以上の売上となりました。サイプレス・ヒル、オジー・オズボーン、ソウ



マライア・キャリーのアルバム「デイドリーム」からのセカンドシングル「ワン・スウィート・デイ」は、初登場後16週間第1位の座を維持して新記録を作りました。これにより彼女はシングルが2曲(連続して)初登場第1位にランクされた初のアーティストとなりました。



「ヒストリー」は初登場第1位となり、第1週での売上は2枚組以上のCDとしては過去最高となりました。このアルバムからのセカンドシングル「ユー・アー・ナット・アローン」は初登場第1位となった初めてのシングルとなりました。



セリーヌ・ディオンの「ラヴ・ストーリーズ」はイギリスとカナダで1995年中に最も売れたアルバムとなりました。また、アルバム「D'Eux」は、フランス語のアルバムとしては史上最高の売上を記録し、彼女はフランスより栄誉あるメダル・オブ・アーツを授与されました。

ル・アサイラム、エクスケープ、ゼゼ・ジ・カマルゴ・エルシアーノの新譜や、「バッド・ボーイズ」、「フォレスト・ガンブ」のサウンドトラック盤の売上はそれぞれ150万枚以上となりました。さらに、シダジ・ネグラ、スカンク(ブラジル)、ディ・ファンタスティッシェン・フィア(ドイツ)、クラウディオ・バリオーニ(イタリア)、ピセンテ・フェルナンデス、リッキー・マルティン(メキシコ)、ナカリン・キンサク(タイ)、ティアーズ・フォー・フィアーズ(イギリス)、トニー・ベネット、ニール・ダイヤモンド、ボブ・ディラン、クリス・クロス、ドリー・パートン、コリン・レイ、ルーサー・ヴァンドロス、ステイーヴィー・レイ・ヴォーン(米国)の新譜はそれぞれ50万枚以上の売上を記録しました。

### アーティストの発掘・育成

SMEIは引き続きアーティストの発掘・育成に注力しており、アルバムが数百万枚の売上を記録しているボーイズ II メンのメンバーなどのアーティストやプロデューサーとともに新たにプロダクションやレーベルの事業を開始しました。SMEIのこうした努力の結果、「ザ・プレジデント・オブ・ザ・ユナイテッド・ステイツ・オブ・アメリカ」(300万枚)、シルヴァーチェアーズの「フログgstomp」(250万枚)、ダイアナ・キングの「タファー・ザン・ラヴ」(200万枚)などのデビューアルバムが200万枚以上の売上を記録したことに加え、フーズのセカンドアルバム「THE SCORE」も200万枚近い売上となりました。その他、3T、ティナ・アリーナ、ジョンB、ディオヌ・ファリス、グルーヴ・セオリーのデビューアルバムやディーブ・フォレスト、ソフィー・B、ホーキンス、エクスケープのセカンドアルバムが50万枚以

上の売上となりました。

### カントリー・ミュージック

ソニー・ミュージック・ナッシュビルでは、ジョー・ディフィー、タイ・ハードン、パティ・ラプレス、コリン・レイ、リック・トレビノのアルバムが好調に推移し、また、新人のウェイド・ヘイズはビル・ボード誌の1995年の新人カントリーアーティスト部門で第1位となりました。パティ・ラプレスの「ホエン・フォールン・エンジェルス・フライ」は、カントリー・ミュージック・アソシエーションの1995年最優秀アルバムに選ばれました。期待される新人アーティストとしては、ステファニー・ベントレー、ジェイムス・ボナミー、マーカス・ハモン、リコシェなどがいます。

### 国際的な事業展開

ソニー・ミュージック・インターナショナル社(SMI)は、マイケル・ボルトン、マライア・キャ



ブルース・スプリングスティーンは前年に続き、「デッド・マン・ウォーキング」でアカデミー賞にノミネートされ、また、初めてのソロツアーを開始しました。彼は、テレビのドキュメンタリー番組「ブラッド・ブラザーズ」でも取り上げられました。



パティ・ラプレスはアカデミー・オブ・カントリー・ミュージックの1996年の最優秀女性ヴォーカリスト賞を受賞しました。



エピック・サウンドトラックによる、コロムビア・ピクチャーズの映画「デスペラード」のサウンドトラック盤に収録されている「マリアッチ組曲」は、グラミー賞における最優秀ポップインストゥルメンタル賞を獲得しました。



リー、セリーヌ・ディオン、グロリア・エステファン、マイケル・ジャクソン、ブルース・スプリングスティーンらのアルバムの全世界での成功により、過去最高の売上を記録しました。また、SMIの世界各地におけるアーティストの発掘・育成活動の結果、オアシス(イギリス)、シルヴァチャーチャー(オーストラリア)、ロベルト・カルロスやゼゼ・ジ・カマルゴ・エルシアーノ(ブラジル)などのアーティストによるアルバムやコンピレーション・アルバム「クッシュェルロック9」(ドイツ)といったヒット作品が生まれました。

SMIは、フィリピン、ポーランド、南アフリカに子会社を設立し、引き続き新しい市場の開拓を行いました。SMIのアジアにおける各子会社は、現地アーティストのザ・ブルー(韓国)、ハーレム・ユー、メン・ティン・ウェイ(台湾)、ナカリン・キンサク(タイ)などの新譜によりそれぞれの地域で大きな成功を収めました。

### クラシック音楽

ソニー・クラシカル社は、新経営陣の方針に基づき、経営効率を高めるために、海外本社をドイツのハンブルグからロンドンに移転しました。指揮者エサ=ベッカ・サロネン、チェロ奏者ヨー・ヨー・マ、歌手のジェーン・イーグレンとイエン・ホワン、作曲家リチャード・ダニエルブアなどと新しい契約を交わしました。ソニー・クラシカル社は、「クリスマス・イン・ウィーン」、「ソー・メニー・スターズ」、「ペーパー・ミュージック」、「スクリーン・ミュージック・ベスト」などのアルバムがヒットしたことに加え、アカデミー賞にノミネートされた「いつか晴れた日に」や「不滅の恋 ベートーベン」のサウンドトラック盤が好調な売上を記録したことにより、世界第2位のクラシック音楽会社となりました。

### 音楽出版

SMEIは、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントおよびマイケル・ジャクソンとの共同出資により、重要な音楽出版会社ソニー/ATVミュージック・パブリッシング社を新たに設立しました。この会社は、SMEIとマイケル・ジャクソンが現在および将来において所有する音楽著作権(マイケル・ジャクソン自身の楽曲は対象外)を管理運用の対象とし、その中には、ビートルズのナンバーや数多くのポップスおよびリズム & ブルースのスタンダードが含まれています。

### (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(SMEJ)

SMEJでは、Dreams Come True、チューブ、JUDY AND MARY、鈴木雅之、マライア・キャリーなどのアルバムがヒットしました。



Dreams Come Trueの「ラヴアンリミテッド∞」とチューブの「ゆずれない夏」は、日本において好調な販売を記録しました。

マルサリス・オン・ミュージックは放送・ケーブルテレビ業界のビュリツァー賞に相当するジョージ・フォスター・ビーボディ賞を受賞しました。



映画部門

# Pictures Group

ENTERTAINMENT

ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社(SPE)は、当年度も引き続きエンタテインメントソフトの製作および世界市場への配給の分野で主導的役割を果たしました。映画、テレビやホーム・ビデオの中核ビジネスが好調に推移した一方、SPEは、映画ライブラリ、世界規模の製作・配給網やデジタル技術などの資産を活用して世界中で新たな事業を展開しました。

## 映画

SPEの映画製作部門は、製作本数の増加、間接費および映画の平均コストの削減などの諸施策を実施し、中・低予算で製作した作品が数多くヒットしました。

コロンビア・ピクチャーズの「バッド・

ボーイズ」、「ザ・インターネット」、「デスペラード」やトライスター・ピクチャーズの「レジェンド・オブ・フォール/果てしなき想い」はそれぞれ、米国でヒットしただけでなく、急速に成長する海外市場で米国以上の劇場興行収入を記録しました。コロンビアの「いつか晴れた日に」とトライスターの「ジュマンジ」が世界的な成功を収めるなど、SPEは年度末

まで好調を維持しました。また、ソニー・ピクチャーズ・クラシックスはサンダンス映画祭グランプリを受賞した「ウエルカム・トゥ・ザ・ドールハウス」やアカデミー賞受賞の「アンネ・フランク・リメンバード」などの一連の作品により、芸術性の



コロンビアの「いつか晴れた日に」は、幅広く高い評価を受け、世界的なヒットとなりました。この映画により、女優であり脚本家であるエマ・トンプソンは、アカデミー脚色賞を受賞しました。

高い映画専門の配給会社として、世界的な地位を維持しました。

SPEは映画の平均製作費を大手スタジオの平均以下に抑える一方で、引き続き、クリエイティブな分野での世界のトップレベルの人材との関係を強化しました。こうした努力により、1996年夏の公開予定作品は、コロンビアのロマンチックコメディ「マルチ・パーソナリティー(仮)」やトライスターのスリラー「ザ・ファン」など幅広くバランスのとれたラインアップとなりました。



トライスターのクリスマスシーズンにおけるファミリー向けヒット作品である、ロビン・ウィリアムズ主演の「ジュマンジ」は、過去約5年間でSPE最大の世界的ヒットになりつつあります。



コロビアの「ザ・インターネット」は、米国と海外でヒットしたほか、CTHVにとって最大のヒットビデオタイトルともなりました。



## テレビ

当年度、ソニー・テレビジョン・エンタテインメント(STE)は、ネットワーク放送のプライムタイムから昼の時間帯、ゲームショーからトークショーにいたる31の番組向けに1,763本のエピソードを制作・配給しました。STEは、米国のコメディ番組の中で最高の視聴率を誇る「サインフェルド」を全米226局のシンディケーションへ供給しました。また、ヒットコメディ番組「マッド・アバウト・ユー」も1996年秋に供給が予定されています。

STEは、ゲームショーの分野で引き続き強さを発揮し、「ホイール・オブ・フォーチュン」、「ジェパディ!」は9シーズン連続でそれぞれ1位と2位にランクされました。両番組はともに2000年までの放送が予定されています。STEは、「ザ・デーティング・ゲーム/ニューリーウェッド・ア

ワー」の番組提供開始により、ゲームショー分野での地位を高めました。また、STEは、昼の時間帯の番組においても主導的地位を維持し、28シーズン目に入っている連続ドラマ「ザ・ヤング・アンド・ザ・レストレス」はすべての主要ネットワークにおいて連続ドラマとしては最高の視聴率を、さらに31シーズン目の「デイズ・オブ・アワ・ライヴズ」はNBCの昼の時間帯の連続ドラマとしては最高の視聴率をそれぞれ記録しました。

STEは全世界でその制作および配給の能力を活用しており、中南米とインドにおいてソニー・エンタテインメント・テレビジョンのネットワーク名で番組提供を開始したほか、ドイツではビバ2ミュー

ジックテレビジョンチャンネルの創設に加わり、また世界最大の人口を有する中国市場では画期的な番組制作事業に着手しました。また、STEは欧州の主要放送局の1つであるドイツのキルヒグループとの長期ライセンス契約を締結するなど、引き続きSPEの映画ライブラリの活用を図りました。

## ホームビデオ

コロビア・トライスター・ホーム・ビデオ(CTHV)は、家庭向けパッケージソフトの分野で世界を代表する企業の1社としての地位を維持しました。CTHVの世界的な配給網は、SPEのヒット作品や外部の製作会社から購入した作品により



ソニー・ピクチャーズ・クラシックスの「アンネ・フランク・リメンバード」は、アカデミー賞の最優秀ドキュメンタリー賞に輝きました。これにより、芸術性の高い映画におけるSPEの地位が高まりました。



コロビア・トライスター・テレビジョン・ディストリビューションの「サインフェルド」は、全米226のテレビ局へ供給されるとともに、米国で最も人気のある連続コメディ番組としての地位を維持しました。





ゴールデン・グローブ賞を受賞するなど高い評価を獲得した「パーティ・オブ・ファイブ」は、ネットワーク放送におけるプライムタイム向けの多彩な番組の中でSTEの新たな代表作となりました。

強化されています。

SPEの「レジェンド・オブ・フォール/果てしなき想い」、「若草物語」、「バッド・ボーイズ」、「ザ・インターネット」、「デスペラード」、「トゥルーナイト」などによって、CTHVは、米国および海外の家庭向けビデオレンタル市場において再び業界のリーダーとしての地位を獲得しました。また、CTHVは「インディアン・イン・ア・カボード」、「ベビー・シッターズ・クラブ」などの人気作品の好調によりセルビデオの市場においても成長を続けています。さらに、1996年5月発売の大ヒット作「ジュマンジ」により、CTHVのセルビデオの一層の販売数量増が期待されています。

## スタジオ施設/新技術

SPEは大手エンタテインメントカンパニーの中で初めてスタジオ施設の完全

なデジタル化を実現しました。業界初の自社内映像特殊効果会社であるソニー・ピクチャーズ・イメージワークスやソニー・ピクチャーズ・ハイ・デフィニション・センターに加え、ソニーの先端技術を活かしたソニー・ダイナミック・デジタル・サウンド(SDDS)システムや、映画・テレビの製作・編集用のフルデジタルの施設などを有することにより、SPEは、現在、ハリウッドで最もデジタル化の進んだスタジオの1つを運営しています。

当年度もSPEは技術力の活用に努めました。ソニー・ピクチャーズ・イメージワークスは新しくコマーシャル制作部門をつくり、業界をリードし続けています。また、インドと中南米においては、デジタル技術を活かすことにより、エンタテインメントとエレクトロニクスの資産を活用したソニーブランドの衛星ネットワークがいち早く開始されました。



STEは米国外で過去2年間に13のテレビ事業に参加しないし着手しました。インドでは、ヒンズー語のチャンネルを開設し、質の高い番組をソニーブランドで提供しています。

## 劇場

ソニー・シアターは、引き続き北米における一流の劇場チェーンとしての地位を維持しました。12のスクリーンと3次元IMAX™シアターを持つシネマコンプレックスである、ニューヨーク市のソニー・シアター・リンカーン・スクエアは、オープン後1年で北米の代表的な劇場としての地位を確立しました。

1995年6月、ソニー・シアターは、偉大なバスケットボール選手で企業家でもあるアーヴィン・“マジック”・ジョンソンと提携し、初のマジック・ジョンソン・シアター・コンプレックスをロサンゼルスにオープンしました。この劇場チェーンは、1996年後半に一流封切り劇場をアトランタとヒューストンの都心部に新たにオープンする計画です。



新しく名づけられたキム・ノバク・シアターは、SPEの保有する最先端のスタジオ施設の中で完全にデジタル化された2つの再録音ステージの1つです。



## ファウンダー

ファウンダー・最高相談役

井深 大

ファウンダー・名誉会長

盛田 昭夫

## 取締役および監査役

代表取締役会長

大賀 典雄

代表取締役副会長

橋本 綱夫

代表取締役社長

出井 伸之

代表取締役副社長

森尾 稔

大曾根 幸三

金田 嘉行

伊庭 保

専務取締役

河野 文男

山川 清士

小寺 淳一

愛甲 次郎

田宮 謙次

高橋 昌宏

常務取締役

永野 明

佐野 角夫

中村 英雄

中村 末広

林 佳津人

取締役

土井 利忠

ジェイコブ・ジェイ・シュムツクリ

青木 昭明

高野 昌幸

渡辺 誠一

加藤 晴一

堀 建二

山田 敏之

鶴島 克明

水嶋 康雅

小山 謙一

角田 浩一

安藤 国威

林 誠宏

森本 昌義

高篠 静雄

江口 武夫

神谷 健一

㈱さくら銀行 相談役

ピーター・ジー・ピーターソン

ブラックストーングループ 代表取締役会長

常勤監査役

大西 昭做

毛利 芳甫

監査役

沖 栄治郎

盛田 和昭

(1996年3月31日現在)

## 経営成績

### 売上状況

当年度の売上高および営業収入(「売上高および営業収入」は以下「売上高」と表記する)は、4兆5,926億円と、前年度に比べて15.1%増加しました。

日本経済は、年度後半にかけて一部の経済指標に景気回復を示すものが見られましたが、個人消費、民間設備投資などが本格的な回復には至らず、全体として低調に推移しました。当社の日本における売上高は、エレクトロニクス製品全般の売上が拡大したことに加え、家庭用ゲームシステム「プレイステーション」の貢献や生命保険ビジネスの拡大により前年度に比べ24.9%増加し、1兆3,798億円となりました。

海外については、拡大基調を続けてきた米国経済に一時期成長鈍化の兆しが見られ、欧州経済も再び景気が減速に転じたものの、アジア経済は引き続き高成長を継続しました。当年度の米国における売上高は、主としてコンピューター関連機器の売上が伸長したことから、前年度に比べ9.4%増加し、1兆2,599億円となりました。欧州では、エレクトロニクス製品全般の売上が増加し、エンタテインメント分野も好調に推移した結果、売上高は16.4%増の1兆540億円となりました。その他地域では、アジアを中心に売上が伸長し、全体の売上高は8.6%増の8,988億円となりました。

なお、当年度より、従来エレクトロニクス分野に含まれていた保険・ファイナンス分野を、ビジネスの拡大にともない、独立表示することとしました。

### 為替変動の影響

当年度の当社の海外売上のうち、米ドル、独マルク、英ポンド、香港ドル建てが、それぞれ約63%、8%、5%、4%を占めており、合計で海外売上に占める外貨建ての比率は約97%に達しています。当年度において、円の対米ドル、英ポンドの市場平均レートは、前年度に比べそれぞれ約3%上昇した一方、対独マルクは約6%下落しました。これら為替変動による当年度の売上高の目減り額は約200億円にとどまったものと試算されます。

当社は、為替変動が収益に与える影響を極力小さくするため、研究開発から設計、資材・部品調達、生産にいたるビジネスの現地化を推進しています。当年度において、エレクトロニクスビジネスの全生産のうち、約47%が海外で行われており、今後この比率はさらに上昇する見込みです。当社はまた、ソニー本社および海外子会社の輸出入に係る為替変動リスクを回避するため、為替先物予約および通貨オプション契約を行っています。また、一部の外貨建て借入債務等に関しては、通貨スワップ契約を結んでいます。

分野別売上高(連結売上高に対する比率)



地域別売上高(連結売上高に対する比率)



## 売上原価および販売費・一般管理費

当年度において、保険・ファイナンス分野の収入および費用を、独立表示することとしました。以下の2つのパラグラフについては、これらの収入および費用を除いて説明しております。

当年度の売上原価は、前年度に比べ10.3%増加して3兆2,168億円となり、売上高原価率は、前年度に比べ1.9ポイント改善し、73.8%となりました。この原価率の改善は、売上高の増加に加え、全社的な原価削減努力によるものです。研究開発費は、2,573億円となり前年度に比べ7.6%増加しました。売上高に対する比率は、5.9%と前年度に比べ0.3ポイント低下しました。

販売費および一般管理費は、前年度に比べ8.9%増加して9,179億円となりましたが、売上高に対する比率は、21.0%と前年度に比べ0.9ポイント改善しました。

当年度より独立表示することとした保険・ファイナンス費用は、前年度に比べ67.6%増加して2,225億円となりました。これは主に生命保険ビジネスの拡大にともなう保険契約債務の増加によるものです。保険・ファイナンス費用の収入に対する比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇して、96.3%となりました。

## 営業利益

当年度の営業利益は2,353億円となり、売上高営業利益率は5.1%となりました。なお、前年度は映画部門の営業権一時償却および一時的な費用の損失計上により、営業損失1,666億円を計上しました。

## その他の収益および費用

その他の収益および費用については、その他の収益が前年度に比べて5.5%減の733億円となった一方、その他の費用は前年度比29.3%増の1,705億円となりました。これは主に前年度の為替差益に対して、当年度に大幅な為替差損を計上したことによるものです。為替差損益は、主として、実勢平均レートにより換算される外貨建売上高と、外貨建売上高に係る為替変動リスクをヘッジするために行われた為替先物予約による決済額との差額により生じるもので、当年度においては決済レートが実勢レートよりも円高となったため、差損が発生しました。

その他の収益および費用のうち、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、主として借入債務の増加により、前年度に比べ61億円悪化し、490億円の支払い超過となりました。

## 税引前利益

当年度の税引前利益は、前年度の税引前損失2,209億円に対し、1,382億円を計上しました。また、当年度の税引前利益に対する法人税等の割合は、55.8%となりました。

## 当期純利益

当年度の当期純利益は、前年度の当期純損失2,934億円に対し、543億円となり、売上高純利益率は1.2%となりました。また、

### 営業利益(損失)

(単位：十億円)



### 研究開発費(連結売上高に対する比率)

(単位：十億円、%)





前年度において1株当り当期純損失696.9円を計上したのに対し、当年度においては、1株当り当期純利益134.0円を計上しました。

## セグメント情報

以下の説明は、セグメント情報(連結財務諸表注記19参照)にもとづくものであり、これまで述べてきた売上高の内訳とは分類が異なります(「地域別・分野別売上高および営業収入内訳」注記2参照)。

当年度の事業の種類別セグメント情報では、エレクトロニクス分野において、売上高が前年度に比べ15.6%の増加となり、営業利益は、売上高が順調に拡大したことに加え、全社的な原価および経費削減努力により、前年度に比べ56.7%の大幅増となりました。また、営業利益率も、前年度の3.9%から改善し、5.3%となりました。

エンタテインメント分野においては、売上高が7.7%の増加となりました。利益面では、映画部門における営業権一時償却および一時的な費用の損失計上により2,733億円の営業損失を計上した前年度に対し、549億円の営業利益を計上し、営業利益率は6.5%となりました。映画部門では、いくつかの映画作品がヒットしたことに加え、米国における全米各局向けの番組供給の成功やコスト削減努力、前年度における営業権一時償却にともなう償却費負担の軽減により、営業利益を記録しました。一方、レコード部

門においては、米国以外の地域で好調な業績を記録しましたが、米国内で流通・小売環境の悪化の影響を受けたことなどから、部門全体の営業利益は前年度に比べ減少しました。

また、保険・ファイナンス分野については、主としてソニー生命保険㈱の好調により、前年度に比べ61.7%の大幅増収となり、営業利益も前年度に比べ40.6%の大幅増となりました。

所在地別では、全地域で売上高が大幅に増加しました。日本では、主としてエレクトロニクス分野の好調により、売上高が14.6%増加し、営業利益は94.5%の大幅な増加を記録しました。この結果、営業利益率も4.8%と前年度の2.9%に比べ大きく改善しました。米国においても、売上高が13.2%増加したことに加え、映画部門の収益改善などにより、営業利益を計上しました。なお、前年度は映画部門の営業権一時償却および一時的な費用の損失計上により、大幅な営業損失を計上しました。欧州では、売上高が16.0%増加したものの、営業利益は3.5%の増加にとどまり、営業利益率は5.3%と前年度の5.9%に比べ悪化しました。その他地域では、売上高が15.7%、営業利益が16.5%それぞれ前年度に比べ増加し、営業利益率は4.7%とわずかに改善しました。

## 財政状態および流動性

### 資産および負債・資本の状況

当年度末の総資産は、5兆457億円となり、前年度末の4兆2,239億円に比べ、19.5%の増加となりました。これは、円の期末

### 資本勘定(株主資本比率)

(単位:十億円、%)



### 1株当り純資産

(単位:円)



日レートの前年度末に比べ大幅な円安となったことによる影響に加え、主として売上拡大にともなう受取手形・売掛金の増加や米国を中心とする棚卸資産の増加、また、ソニー生命保険(株)のビジネス拡大にともなう投資・貸付金の増加などによるものです。

当年度、ソニー株式会社は、3,000億円の無担保転換社債を日本において発行し、全額をコマーシャルペーパーを含む長期および短期借入金の返済に充当しました。借入債務合計は、受取手形・売掛金および棚卸資産の増加や為替変動の影響などにより、前年度末に比べ2,592億円増加しました。

資本勘定は、前年度末に比べ1,614億円増加して1兆1,692億円となり、株主資本比率は前年度の23.9%から低下して23.2%となりました。期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前年度末の2,695.31円に対し、3,125.57円となりました。

#### キャッシュ・フロー

当年度の営業活動からのキャッシュ・フローのうち、減価償却費は2,273億円と、前年度に比べ0.1%増加しました。なお、この減価償却費には、ソニー・ミュージックエンタテインメントグループとソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント社を買収したことにより生じた営業権および無形固定資産に対する償却費に加え、繰延保険契約費の償却費が含まれております。当年度の営業活動から得た現金・預金(純額)は、主として前年度の当期純損失に対して当期純利益を計上したことにより、前年度の1,819億円に対し、

2,342億円となりました。

当年度の投資活動からのキャッシュ・フローについては、主として投資および貸付の増加や固定資産の購入による支出増により、投資活動に使用した現金・預金(純額)が、前年度の2,779億円に比べ増加し、3,710億円となりました。

財務活動面では、日本における無担保転換社債3,000億円の発行や欧米でのミディアム・ターム・ノートの発行などにより、総額3,812億円の長期借入による資金調達を行いました。一方、短期借入金は、長期借入へのシフトにより当年度において大幅に減少しました。この結果、財務活動から得た現金・預金(純額)は、1,305億円となりました。

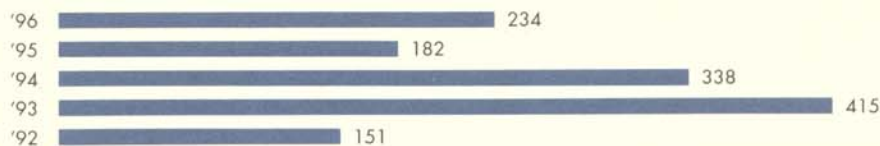
以上の活動の結果、為替変動の影響も含めた現金・預金および現金等価物は、162億円の純減となり、期末残高は、4,593億円となりました。

#### 設備投資額

当年度の設備投資額は、前年度に比べ0.2%増加して2,512億円となりました。主なものとしては、半導体設備増強のための投資約430億円があげられます。1997年3月期には、新興市場における製造拠点の設立などの各地域における生産体制の強化、および国内における半導体、リチウムイオン電池等の製造設備の拡充に対応するため、当年度を上回る投資額を予定しています。

#### 営業活動から得た現金・預金(純額)

(単位：十億円)



#### 設備投資額

(単位：十億円)





# 四半期財務データおよび株式情報

ソニー株式会社および連結子会社

(未監査)

3月31日に終了した1年間

単位：十億円  
(1株当たり金額を除く)

単位：百万米ドル  
(1株当たり金額を除く)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		第4四半期
	1995年	1996年	1995年	1996年	1995年	1996年	1995年	1996年	1996年
売上高および営業収入	¥867.2	¥895.5	¥ 975.0	¥1,159.5	¥1,146.5	¥1,350.6	¥1,002.0	¥1,186.9	\$11,197.0
営業利益(損失)	33.7	17.8	(294.2)	64.8	73.1	117.3	20.7	35.4	334.0
受取(支払)利息 - 純額	(10.3)	(9.7)	(11.7)	(12.8)	(11.3)	(14.9)	(9.7)	(11.6)	(109.2)
為替差益(差損) - 純額	7.5	30.0	6.7	(32.4)	2.9	(21.7)	5.7	(1.4)	(13.1)
税引前利益(損失)	23.6	29.4	(303.5)	18.6	59.2	74.0	(0.1)	16.3	153.4
法人税等	17.7	20.2	8.8	8.4	31.0	32.9	7.7	15.6	147.6
当期純利益(損失)	3.9	7.5	(313.5)	8.6	25.3	37.1	(9.1)	1.0	9.7
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 10.7	¥ 19.3	¥ (749.0)	¥ 22.0	¥ 61.8	¥ 90.3	¥ (20.3)	¥ 3.7	\$ 0.04
減価償却費*	¥ 52.4	¥ 49.1	¥ 57.6**	¥ 56.0	¥ 56.3	¥ 59.7	¥ 60.6	¥ 62.5	\$ 589.5
設備投資額									
(有形固定資産増加額)	41.8	62.7	56.7	64.5	50.1	48.0	102.1	76.0	717.1
研究開発費	52.5	61.5	60.7	65.9	59.2	62.1	66.7	67.8	639.8
東京証券取引所における									
普通株式1株当たり株価：									
高値	¥6,440	¥4,320	¥ 6,310	¥ 5,630	¥ 6,010	¥ 6,230	¥ 5,720	¥ 7,030	\$ 66.32
安値	5,590	3,730	5,640	4,010	5,000	4,570	3,990	6,040	56.98
ニューヨーク証券取引所における									
IADR当り株価：									
高値	\$ 61 <sup>3</sup> / <sub>8</sub>	\$ 52 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	\$ 63 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	\$ 58 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	\$ 60 <sup>7</sup> / <sub>8</sub>	\$ 61 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	\$ 56 <sup>1</sup> / <sub>8</sub>	\$ 66 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	
安値	54 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	45 <sup>7</sup> / <sub>8</sub>	57 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	48 <sup>3</sup> / <sub>4</sub>	50 <sup>3</sup> / <sub>8</sub>	45 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	42 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	57 <sup>3</sup> / <sub>8</sub>	

\*繰延保険契約費の償却を含んでいます。

\*\*営業権一時償却は含まれていません。

注記：1.米ドル金額は、便宜上、1996年3月29日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=106円で換算しています。

2.1株当たり当期純利益(損失)は、普通株式相当証券による希薄化の影響を考慮した普通株式の各期間の平均発行済株式数にもとづいて計算しています。

3.1996年3月31日に終了した年度において米国財務会計基準審議会の緊急問題専門部会(EITF)は、外貨換算の指針(EITF No.95-2)を公表しました。当社は、関係会社間外貨建取引約定に係る評価においてこの指針を適用しました。これによる同年度の業績に及ぼす影響は重要ではありません。

4.1995年3月31日に終了した年度の第2四半期の業績には、映画部門の営業権2,650億円の一時償却(連結財務諸表注記4参照)および同部門におけるプロジェクトの中止や、係争中の訴訟および契約上の紛争の和解費用の発生などに伴う一時的な費用約500億円の損失計上が反映されています。

5.1996年3月31日に終了した年度の表示に合わせて前年度の連結売上高および営業収入と営業利益(損失)は、それぞれ組替え再表示されています。



## 5年間の要約財務データ

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円 (1株当たり金額を除く)					単位：千米ドル (1株当たり金額を除く)	
	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1996年	
<b>会計年度</b>							
売上高および営業収入	¥3,931,602	¥4,001,270	¥3,744,285	¥3,990,583	¥4,592,565	\$43,326,085	
営業利益(損失)	176,904	130,640	106,962	(166,640)	235,324	2,220,038	
税引前利益(損失)	216,139	92,561	102,162	(220,948)	138,159	1,303,387	
法人税等	90,327	49,794	78,612	65,173	77,158	727,906	
当期純利益(損失)	120,121	36,260	15,298	(293,356)	54,252	511,811	
1株当たり：							
当期純利益(損失)	¥ 293.1	¥ 92.2	¥ 42.1	¥ (696.9)	¥ 134.0	\$ 1.26	
現金配当金	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.47	
減価償却費*	¥ 265,208	¥ 275,671	¥ 242,458	¥ 226,984**	¥ 227,316	\$ 2,144,491	
設備投資額(有形固定資産増加額)	453,115	251,117	195,937	250,678	251,197	2,369,783	
研究開発費	240,591	232,150	229,877	239,164	257,326	2,427,604	
<b>会計年度末</b>							
正味運転資本	¥ 306,553	¥ 367,009	¥ 616,089	¥ 537,739	¥ 816,387	\$ 7,701,764	
資本勘定	1,536,795	1,428,219	1,329,565	1,007,808	1,169,173	11,029,934	
1株当たり純資産	¥ 4,119.23	¥ 3,827.39	¥ 3,557.57	¥ 2,695.31	¥ 3,125.57	\$ 29.49	
総資産	¥4,911,129	¥4,529,830	¥4,269,885	¥4,223,920	¥5,045,725	\$47,601,179	
期中平均発行済株式数							
(単位：千株)	417,599	417,687	417,454	417,665	421,973		
期末発行済株式数							
(単位：千株)	373,078	373,158	373,728	373,911	374,068		

\*繰延保険契約費の償却を含んでいます。

\*\*営業権一時償却は含まれていません。

注記：1.米ドル金額は、便宜上、1996年3月29日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=106円で換算しています。

2.1株当たり当期純利益(損失)は、普通株式相当証券による希薄化の影響を考慮した普通株式の各期間の平均発行済株式数にもとづいて計算しています。

3.1996年3月31日に終了した年度において米国財務会計基準審議会の緊急問題専門部会(EITF)は、外貨換算の指針(EITF No.95-2)を公表しました。当社は、関係会社間外貨建取引約定に係る評価においてこの指針を適用しました。これによる同年度の業績に及ぼす影響は重要ではありません。

4.1995年3月31日に終了した年度の業績には、映画部門の営業権2,650億円の一時的償却(連結財務諸表注記4参照)および同部門におけるプロジェクトの中止や、係争中の訴訟および契約上の紛争の和解費用の発生などに伴う一時的な費用約500億円の損失計上が反映されています。

5.過年度の連結売上高および営業収入と営業利益(損失)は、1996年3月31日に終了した年度の表示に合わせてそれぞれ組替え再表示されています。

6.1991年11月、当社の連結子会社である㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントは公募増資を行いました(当社は引受を行っていません)。この新株発行により、子会社株式売却益61,544百万円が計上されましたが、これは、当社の同社に対する持分比率が低下したものの、1株当たりの発行価格が当社の1株当たり持分額を超えていたため、当社持分額が払込金額により増加したことによるものです。連結財務諸表上、この発行を当社持分の一部売却取引とみなして計上しました。当社は、将来の租税計画にもとづき、所有する当該子会社の株式について重大な課税の発生を予想していないため、この子会社株式売却益に対し税金引当を行っていません。

# 地域別・分野別売上高および営業収入内訳

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円					単位：千米ドル
	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1996年
<b>地域別売上高および営業収入</b>						
日本	¥1,059,375 26.9%	¥1,035,224 25.9%	¥1,033,273 27.6%	¥1,105,152 27.7%	¥1,379,804 30.0%	\$13,017,019
米国	1,119,174 28.5	1,215,954 30.4	1,154,454 30.8	1,152,081 28.9	1,259,926 27.4	11,886,094
欧州	1,080,005 27.5	1,039,802 26.0	832,751 22.3	905,416 22.7	1,054,010 23.0	9,943,491
その他地域	673,048 17.1	710,290 17.7	723,807 19.3	827,934 20.7	898,825 19.6	8,479,481
売上高および営業収入合計	¥3,931,602	¥4,001,270	¥3,744,285	¥3,990,583	¥4,592,565	\$43,326,085

<b>分野別売上高および営業収入</b>						
ビデオ機器	¥ 896,379 22.8%	¥ 828,366 20.7%	¥ 668,537 17.9%	¥ 691,116 17.3%	¥ 731,097 15.9%	\$ 6,897,142
音響機器	947,770 24.1	928,010 23.2	840,723 22.4	898,507 22.5	905,441 19.7	8,541,896
テレビ	592,616 15.1	633,723 15.8	617,901 16.5	708,574 17.8	794,767 17.3	7,497,802
その他製品	627,262 15.9	676,059 16.9	713,743 19.1	777,031 19.5	1,098,849 24.0	10,366,500
エレクトロニクス分野計	3,064,027 77.9	3,066,158 76.6	2,840,904 75.9	3,075,228 77.1	3,530,154 76.9	33,303,340
レコード部門	449,601 11.4	446,506 11.2	461,752 12.3	494,931 12.4	512,908 11.2	4,838,755
映画部門	329,219 8.4	384,534 9.6	327,748 8.8	281,677 7.0	318,305 6.9	3,002,877
エンタテインメント分野計	778,820 19.8	831,040 20.8	789,500 21.1	776,608 19.4	831,213 18.1	7,841,632
保険・ファイナンス	88,755 2.3	104,072 2.6	113,881 3.0	138,747 3.5	231,198 5.0	2,181,113
売上高および営業収入合計	¥3,931,602	¥4,001,270	¥3,744,285	¥3,990,583	¥4,592,565	\$43,326,085

注記：1.米ドル金額は、便宜上、1996年3月29日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=106円で換算しています。

2.このページにおける地域別、分野別売上高および営業収入の内訳は、セグメント間取引を含んでいません。また、地域別には「売上先別」に表示されています。したがって、連結財務諸表注記19に記載のセグメント情報とは異なります。

3.過年度の連結売上高および営業収入は、1996年3月31日に終了した年度の表示に合わせてそれぞれ組替え再表示されています。



# 連結貸借対照表

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	1995年	1996年	1996年
<b>資産</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金・預金および現金等価物(注記6および12).....	¥ 475,555	¥ 459,339	\$ 4,333,387
定期預金(注記12).....	16,173	32,605	307,594
有価証券(注記9).....	66,617	28,420	268,113
受取手形および売掛金(注記8および12).....	675,111	923,566	8,712,887
貸倒および返品引当金.....	(48,185)	(68,763)	(648,708)
棚卸資産(注記7).....	723,383	856,638	8,081,491
繰延税金(注記14).....	77,883	83,291	785,764
前払費用およびその他の流動資産.....	160,161	208,891	1,970,670
流動資産合計.....	2,146,698	2,523,987	23,811,198
長期棚卸資産—映画(注記7).....	141,651	186,007	1,754,783
<b>投資および貸付金：</b>			
関連会社に対する投資および貸付金.....	39,313	40,470	381,792
投資有価証券その他(注記9).....	445,539	640,182	6,039,453
	484,852	680,652	6,421,245
<b>有形固定資産(注記10および17)：</b>			
土地.....	153,347	164,563	1,552,481
建物および構築物.....	638,282	714,419	6,739,802
機械装置およびその他の有形固定資産.....	1,481,053	1,618,612	15,269,924
建設仮勘定.....	65,312	78,078	736,585
	2,337,994	2,575,672	24,298,792
控除—減価償却累計額.....	1,308,693	1,454,913	13,725,594
	1,029,301	1,120,759	10,573,198
<b>その他の資産：</b>			
無形固定資産(注記5).....	82,555	104,733	988,047
営業権(注記4および5).....	121,383	148,729	1,403,104
繰延保険契約費(注記11).....	79,716	112,820	1,064,340
その他(注記14).....	137,764	168,038	1,585,264
	421,418	534,320	5,040,755
	¥4,223,920	¥5,045,725	\$47,601,179

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	1995年	1996年	1996年
<b>負債および資本</b>			
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記10および12) ……………	¥ 408,943	¥ 292,396	\$ 2,758,453
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記10、12および17) ……………	55,204	133,863	1,262,858
支払手形および買掛金(注記8および12) ……………	543,461	565,044	5,330,604
未払金・未払費用(注記13) ……………	342,803	418,612	3,949,170
未払配当金 ……………	9,539	9,467	89,311
未払法人税およびその他の未払税金 ……………	73,686	74,029	698,387
その他(注記14) ……………	175,323	214,189	2,020,651
流動負債合計 ……………	1,608,959	1,707,600	16,109,434
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務(注記10、12および17) ……………	906,486	1,203,592	11,354,641
未払退職・年金費用(注記13) ……………	109,888	123,959	1,169,425
長期繰延税金(注記14) ……………	125,448	160,398	1,513,189
保険契約債務(注記11) ……………	273,093	447,316	4,219,962
その他 ……………	93,098	126,233	1,190,877
	1,508,013	2,061,498	19,448,094
少数株主持分 ……………	99,140	107,454	1,013,717
<b>資本(注記15)：</b>			
資本金一額面1株当り50円			
授權株式数 ……………—1,350,000,000株			
発行済株式数	1995年3月31日現在—373,911,490株 ……………	299,589	
	1996年3月31日現在—374,067,706株 ……………	299,885	2,829,104
資本準備金 ……………	441,241	441,735	4,167,311
利益準備金 ……………	27,620	31,380	296,038
未実現有価証券評価益(注記9) ……………	64,972	81,333	767,292
その他の剰余金 ……………	585,553	617,343	5,823,991
累積外貨換算調整額 ……………	(411,167)	(302,503)	(2,853,802)
	1,007,808	1,169,173	11,029,934
契約債務および偶発債務(注記18)	¥4,223,920	¥5,045,725	\$47,601,179



# 連結損益および剰余金結合計算書

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	1994年	1995年	1996年	1996年
<b>売上高および営業収入：</b>				
純売上高(注記8)	¥3,609,873	¥3,826,693	¥4,339,411	\$40,937,840
保険・ファイナンス収入	113,881	138,747	231,198	2,181,113
営業収入	20,531	25,143	21,956	207,132
	3,744,285	3,990,583	4,592,565	43,326,085
<b>売上原価および販売費・一般管理費：</b>				
売上原価(注記16)	2,755,840	2,916,475	3,216,806	30,347,226
販売費および一般管理費(注記16)	779,085	842,783	917,887	8,659,311
保険・ファイナンス費用	102,398	132,798	222,548	2,099,510
営業権一時償却(注記4)	—	265,167	—	—
	3,637,323	4,157,223	4,357,241	41,106,047
<b>営業利益(損失)</b>	106,962	(166,640)	235,324	2,220,038
<b>その他の収益：</b>				
受取利息および受取配当金	28,568	22,362	18,053	170,311
為替差益(純額)	35,435	22,789	—	—
その他	44,368	32,417	55,253	521,255
	108,371	77,568	73,306	691,566
<b>その他の費用：</b>				
支払利息	64,734	65,354	67,095	632,972
為替差損(純額)	—	—	25,580	241,321
その他	48,437	66,522	77,796	733,924
	113,171	131,876	170,471	1,608,217
<b>税引前利益(損失)</b>	102,162	(220,948)	138,159	1,303,387
<b>法人税等(注記14)：</b>				
当年度分	59,869	84,108	72,088	680,076
繰延税額	18,743	(18,935)	5,070	47,830
	78,612	65,173	77,158	727,906
<b>少数株主持分損益前利益(損失)</b>	23,550	(286,121)	61,001	575,481
<b>少数株主持分損益</b>	8,252	7,235	6,749	63,670
<b>当期純利益(損失)</b>	15,298	(293,356)	54,252	511,811
<b>その他の剰余金：</b>				
期首残高	907,454	901,847	585,553	5,524,085
新株発行費(税効果調整後)	(11)	(8)	(2)	(19)
現金配当金	(18,673)	(18,692)	(18,700)	(176,415)
利益準備金繰入額	(2,221)	(4,238)	(3,760)	(35,471)
期末残高	¥ 901,847	¥ 585,553	¥ 617,343	\$ 5,823,991
<b>1株当たり：</b>				
当期純利益(損失)	¥42.1	¥(696.9)	¥134.0	\$1.26
現金配当金	50.0	50.0	50.0	0.47

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

# 連結キャッシュ・フロー表

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

単位：千米ドル  
(注記3)

	1994年	1995年	1996年	1996年
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
当期純利益(損失) .....	¥ 15,298	¥ (293,356)	¥ 54,252	\$ 511,811
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益(損失)の調整				
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む) .....	242,458	226,984	227,316	2,144,491
営業権一時償却 .....	—	265,167	—	—
退職・年金費用(支払額控除後) .....	11,566	15,364	9,604	90,604
固定資産処分損 .....	3,758	17,838	9,429	88,953
繰延税額 .....	18,743	(18,935)	5,070	47,830
資産および負債の増減				
受取手形および売掛金の増加 .....	(2,849)	(116,093)	(150,158)	(1,416,585)
棚卸資産の(増加)減少 .....	13,019	(86,740)	(69,157)	(652,425)
その他の流動資産の増加 .....	(11,151)	(4,385)	(32,117)	(302,990)
支払手形および買掛金の増加(減少) .....	5,804	56,112	(4,169)	(39,330)
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少) .....	(18,051)	10,528	(6,064)	(57,208)
その他の流動負債の増加 .....	29,042	57,309	54,438	513,566
保険契約債務の増加 .....	54,002	76,100	174,223	1,643,613
その他 .....	(23,828)	(23,954)	(38,490)	(363,113)
営業活動から得た現金・預金(純額) .....	337,811	181,939	234,177	2,209,217
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
固定資産の購入 .....	(198,132)	(222,861)	(250,157)	(2,359,971)
固定資産の売却 .....	8,931	6,637	22,823	215,311
投資および貸付 .....	(387,876)	(326,684)	(490,330)	(4,625,755)
投資有価証券の売却および貸付金の回収 .....	346,835	273,919	313,769	2,960,085
有価証券の購入 .....	(64,316)	(115,244)	(54,964)	(518,528)
有価証券の売却 .....	55,990	81,432	101,913	961,443
定期預金の(増加)減少 .....	20,840	27,595	(12,359)	(116,594)
その他 .....	1,398	(2,727)	(1,694)	(15,981)
投資活動に使用した現金・預金(純額) .....	(216,330)	(277,933)	(370,999)	(3,499,990)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入 .....	287,389	29,853	381,239	3,596,594
長期借入金の返済 .....	(193,867)	(69,039)	(87,500)	(825,472)
短期借入金の増加(減少) .....	(193,970)	153,515	(145,527)	(1,372,896)
現金配当金 .....	(18,641)	(18,681)	(18,772)	(177,094)
その他 .....	105	(2,595)	1,037	9,783
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金(純額) .....	(118,984)	93,053	130,477	1,230,915
為替相場変動の現金・預金および現金等価物に対する影響額 .....	(7,503)	(5,735)	(9,871)	(93,123)
現金・預金および現金等価物純減少額 .....	(5,006)	(8,676)	(16,216)	(152,981)
現金・預金および現金等価物期首残高 .....	489,237	484,231	475,555	4,486,368
現金・預金および現金等価物期末残高 .....	¥ 484,231	¥ 475,555	¥ 459,339	\$ 4,333,387

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。



# 連結財務諸表注記

ソニー株式会社および連結子会社

## 1. 営業活動の内容

当社は様々な種類の電気製品、部品を開発、生産、販売する事業を行っております。当社の主要な生産施設は日本、米国、欧州、アジアにあり、また当社の製品は販売子会社および関連する各地の卸売り業者により世界中で販売されております。当社はまたエンタテインメントの分野においても世界的規模で新しいアーティストの作品発掘、製作、配給に従事しております。当社はあら

ゆるビジネス形態、ジャンルにおいて録音ソフトを供給し、また、映画、ビデオ、テレビをはじめ新しいエンタテインメント技術を含むすべての映像メディアにおいてソフトウェアを供給しております。さらに当社は保険、ファイナンス業にも従事しております。これらの事業は主として株式会社形態による日本の生命保険子会社やファイナンス子会社により行われております。

## 2. 主要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計原則）に適合するために、税金の一時的差異の認識、新株引受権の資本化、保険契約費の繰り延べ、特定の費用の計上ならびに外貨換算等の修正および組替えが反映されております。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されておられません。

財務諸表を作成するにあたり、米国会計原則に従い、決算時の財務諸表（資産・負債の報告金額の決定、決算日における見積・予測状況の開示および収益・費用の報告金額の決定）に影響を与えるような見積、予測を行っております。結果としてこのような予測と実績が異なる場合もあります。

主要な会計方針は以下のとおりであります。

### (1) 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

当社の連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去しております。20～50%所有会社に対する投資は、取得価額に未分配利益に対する当社の持分額を加算した金額をもって計上しております。当期純利益（損失）は、これらの会社の当年度の純利益（損失）に対する当社の持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでおります。

公募あるいは転換社債の転換により、連結子会社あるいは持分法適用会社は、当該会社の1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しております。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資を行なう場合、当該会社の純資産額の当社持分を超える金額は、取得時点における公正価額にもとづき、認識しうる各資産に配分してはなりません。特定の資産に配分されなかった金額は、営業権として計上してはなりません。

1995年3月31日に終了した1年間において、当社は営業権を含む買収企業に対する投資の評価についての会計処理を変更しました。（注記4参照）

### (2) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産ならびに負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用は、おおむね取引発生日の為替相場によって円貨に換算しております。その結果生じた換算差額は、累積外貨換算調整額として資本の部に表示しております。

当社および子会社の外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上しております。

### (3) 収益認識

当社のエレクトロニクスおよびレコード部門の売上高は、出荷基準で計上しております。

映画部門における劇場映画収益は、劇場公開日基準で計上しております。テレビ放映権からの収益は、映画あるいはテレビ番組が初めて放映可能となった時点で計上しております。ホームビデオの売上高は、出荷基準で計上しております。

保険料収入は受取保険料の払込応答日が到来し、かつ、払込まれた時点で収益として計上しております。保険金・給付金および保険契約費用は、保険料収入に対応して保険契約の期間にわたり認識しております。この会計上の費用・収益の対応は、保険契約債務の認識および繰延保険契約費の償却を通じて行われております。



#### (4)現金・預金および現金等価物

現金・預金および現金等価物は、取得日からほぼ3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日までに利率の変化による価額変動が僅少なものののみを含んでおります。

#### (5)負債証券および持分証券

売却可能証券に区分された、負債証券および公正価額が容易に決定できる持分証券の未実現評価損益は税効果考慮後の金額で資本の部に区分表示しております。満期まで保有する負債証券については償却後の原価により表示しております。

#### (6)棚卸資産

エレクトロニクス部門およびレコード部門における棚卸資産は取得原価で評価しており、時価を超えているものはありません。これらの棚卸資産の取得原価は、先入先出法を適用している一部の子会社の製品を除き、平均法によって計算しております。

映画部門における棚卸資産は、フィルム製作費用・プリント費用・宣伝費用および間接費の配賦額を含んでおります。これらの映画製作原価は、当社の予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。また、各映画ごとに未償却残高を予想正味実現可能価額と比較し、必要と認められた場合は評価減を行っております。第一次市場からの収益に対応して償却される映画およびテレビ番組の製作原価は流動資産として計上しております。映画の第一次市場とは、劇場、ホームビデオおよび有料テレビ放送を含み、テレビ番組の第一次市場は、ネットワーク、初公開シンジケート配給を含みます。その他の映画製作原価は、長期棚卸資産として表示しております。

#### (7)有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価で表示しております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造および用途等により見積られた耐用年数にもとづき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しております。一定額以上の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しております。維持費、修繕費および少額の更新、改良に要した費用は発生時の費用として処理しております。

#### (8)無形固定資産および営業権

無形固定資産は、主としてアーティストコントラクトおよびミュージックカタログからなっており、それぞれ主に16年および21年で均等償却しております。

買収時に計上された営業権は、主に40年で均等償却しております。

#### (9)繰延保険契約費

新規の保険の獲得に際して、契約高に連動し、かつ本質的にこれに係る費用についてはこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しております。償却の計算は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎を用いて行っております。

#### (10)保険契約債務

保険契約に関する将来の保障債務は、保険数理上の諸数値にもとづいて計算しております。

#### (11)長期性資産の減損に関する会計処理

1995年3月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第121号「長期性資産の減損および処分予定の長期性資産の会計処理 (Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets and for Long-Lived Assets to Be Disposed Of)」を公表しました。これは現在所有され使用されている長期性資産および特定の無形固定資産について、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況変化が生じた場合、評価損の有無の検討を求めるものです。この基準書は、1996年4月1日に開始する年度より適用となりますが、その影響は重要ではありません。

#### (12)法人税

未払法人税は、連結損益計算書上の税引前利益(損失)にもとづいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しております。

#### (13)デリバティブ

当社のデリバティブは金融資産および負債に係る為替および金利の変動リスクを管理するためのものであります。保有する金融資産および負債のヘッジ管理のためのデリバティブに係る損益は繰り延べられ、効果的にヘッジの対象となる関連する資産および負債から発生する損益と相殺されます。ヘッジ目的のデリバティブで米国会計原則においてはヘッジ会計と認識されないものは、時価で評価しております。



1995年7月に米国財務会計基準審議会の緊急問題専門部会 (the Emerging Issue Task Force) は、EITF No.95-2「第三者によらない確定している外貨建取引約定に関する決定」に関して合意にいたりました。EITF No.95-2によれば、ヘッジ目的での関係会社間の外貨建取引約定をヘッジするための先物為替予約は、この合意によって示された確定取引約定と認められない場合は、時価で評価されます。当社は、1996年3月31日に終了した年度の第2四半期よりこのEITF No.95-2の規定を適用しております。それ以前におきましては、これらの関係会社間の外貨建取引約定をヘッジするための先物為替予約に係る利益または損失は米国財務会計基準審議会基準書第52号およびEITF No.91-1により繰延処理されてきました。EITF No.95-2の適用は、1996年3月31日に終了した年度の業績に重要な影響は与えておりません。

#### (14) 1 株当り当期純利益(損失)

1 株当り当期純利益(損失)は、新株引受権および一部の転換社債を含む普通株式相当証券による希薄化の影響を考慮した普通株式の各年度の平均発行済株式数にもとづいて計算しております。

また、株式分割による無償新株式の発行を考慮し、調整しております。

### 3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しております。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるとい

#### (15) 株式分割による無償新株式の発行

当社は、株式分割による無償新株式の発行を行うことがあります。この会計処理には、額面額により資本準備金から資本金勘定へ振替処理を行う方法と、何ら振替処理を行わずに、資本金勘定中の額面額を超える部分を当該発行に充当する方法とがあります。日本の商法上、株式による配当は株主総会の決議により、その他の剰余金から資本金勘定への組入れと、その金額に対する取締役会で決議された株式分割による無償新株式の発行により行われます。

#### (16) 新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されておりますが、日本の商法上、この処理は認められておりません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は、関連する繰延税金を控除した額をもって、その他の剰余金から直接控除しております。

#### (17) 勘定科目の組替再表示

1994年3月31日および1995年3月31日に終了した各年度の財務諸表およびその注記の一部の科目を、1996年3月31日に終了した年度の表示に合わせてそれぞれ組替再表示しております。

に解されるものではありません。1996年3月29日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=106円を当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しております。

### 4. 営業権を含む買収企業に対する投資

1995年3月31日に終了した年度の第2四半期に、当社は営業権を含む買収企業に対する投資簿価の評価についての会計処理方法を変更しました。変更前の方法では、当社は営業権を含む買収企業への投資簿価の回収可能性を将来の営業キャッシュ・フローの割引をしない予測値の価額と見積残存価額にもとづいて評価していました。

この会計処理方法の変更の結果、エンタテインメント分野に属する映画部門の営業権265,167百万円を一時償却しました。新しい会計処理方法はその他の買収企業に対する投資の評価にも適用されますが、それらの投資の簿価は、耐用期間にわたりそれぞれの営業から得られる将来のキャッシュ・フローにより回収可能であることが確認されましたので、映画部門以外での一時償却は発生していません。

映画部門の事業成長は、1989年11月の買収以来、当社の期

待を下回り、営業原価や費用の水準は予想を上回っており、必要な資本支出額は予測より多額でした。1994年3月31日に終了した年度の業績の低下のため事業全般の見直しが行われました。1995年3月31日に終了した年度の第2四半期までの業績はその前年度と類似しており、映画部門のトップマネジメントの交代もあって、当社は許容水準の利益率を達成するには、追加の資金投入が必要であると考えておりました。当社は1995年3月31日に終了した年度の第2四半期において、投資水準および追加の資金投入の必要性に照らし、割引キャッシュ・フロー法は資本コストの影響を考慮に入れるため、買収企業への投資の回収可能性を測定するのにより優れた方法であると判断しました。当社は、当社の予測にもとづき、映画部門の将来の業績を割引いた額では1995年3月31日に終了した年度の第2四半期末現在の投資簿価を回収することはできないと判断しました。



業績の予測に当り、当社は過去の実績値、中期計画、長期の経済見通しを考慮しました。また、1995年3月31日に終了した年度の第2四半期現在のマーケットの状況や予見できる範囲で既存の業界の成長の可能性を考慮しました。当社は予測期間を通して、映画部門に必要な資金投入を行っていると認識していますが、既存の事業以外に追加投資を行うかどうかについては決定していません。

営業キャッシュ・フローは、マーケットシェアの回復や費用削減による大幅な業績の改善を織り込んだ1995年3月31日に終了した年度の第2四半期現在の計画にもとづいています。長期の予測は、その当時の低水準のインフレが継続し、業界は経済全体より少し高い率で成長するものとの想定によっています。予測期間の終了時における残存価値は、最終年度の業績に相当と思われる乗数値を掛け合わせて計算したものです。

当社は、1995年3月31日に終了した年度の第2四半期現在の財務実績の傾向とマーケットの状況のもとでは、計算に用いられた将来の業績の予測値は、当社の将来の経営成績の最良の見

積りであったと認識しています。

割引純現在価値を算定するために、当社は映画部門へ配分された資本金を含めて業界統計に示されている業種に対応したリスクを反映した資金コストの加重平均率を考慮した割引率9%を使用しました。

全予測期間中に、1995年3月31日に終了した年度の第2四半期に計画されていた投資プログラムを遂行するために必要な多額な追加投資を含めて、当社は総額で46,813,191千米ドルの営業キャッシュ・フローが得られるものと予測しました。この予測によれば、1994年9月30日現在の映画部門の累積営業キャッシュ・フローの割引純現在価値3,471,966千米ドルは投資の主要な部分を回収するのに不足していました。この不足額を一時償却した結果、1994年9月30日現在の映画部門の営業権の残高は957,270千米ドルとなりました。

なお、1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間における営業権の増減は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1994年3月31日残高	¥424,482	\$4,004,547
営業権の普通償却	(8,037)	(75,821)
営業権の一時償却	(265,167)	(2,501,575)
外貨換算調整額等	(29,895)	(282,028)
1995年3月31日残高	121,383	1,145,123
営業権の普通償却	(5,145)	(48,538)
外貨換算調整額等	32,491	306,519
1996年3月31日残高	¥148,729	\$1,403,104

## 5. 無形固定資産および営業権の累計償却額

1995年3月31日および1996年3月31日現在における無形固定資産および営業権(注記4に記載の営業権の一時償却を除く)

の累計償却額は、それぞれ117,149百万円および151,131百万円(1,425,764千米ドル)であります。

## 6. キャッシュ・フローに関する情報

### (1) 1年間の現金支出

法人税等の支払額は、1994年3月31日、1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ77,535百万円、80,499百万円および88,565百万円(835,519千米ドル)であります。また、これらの年度における利息の支払額は、それぞれ67,828百万円、70,464百万円および69,882百万円(659,264千米ドル)であります。

### (2) 現金支出を伴わない投資および財務活動

キャピタル・リースの未払金に新たに計上された額は、1994年3

月31日、1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ1,971百万円、6,557百万円および9,563百万円(90,217千米ドル)であります。

転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額は、1994年3月31日、1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ2,435百万円、791百万円および680百万円(6,415千米ドル)であります。



## 7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1995年	1996年	1996年
流動資産			
製品	¥451,575	¥521,826	\$4,922,887
仕掛品	109,615	121,035	1,141,840
原材料・購入部品	112,204	135,411	1,277,462
映画			
既公開	37,649	52,761	497,745
製作中	12,340	25,605	241,557
	¥723,383	¥856,638	\$8,081,491
長期棚卸資産—映画			
既公開	¥ 85,720	¥115,796	\$1,092,415
製作中	55,931	70,211	662,368
	¥141,651	¥186,007	\$1,754,783

## 8. 関連会社との取引および取引残高

関連会社との取引および取引残高は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	1995年	1996年	1996年	
売掛金	¥ 31,240	¥ 25,890	\$ 244,245	
買掛金	464	425	4,009	
	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1994年	1995年	1996年	1996年
売上高	¥209,525	¥226,237	¥123,623	\$1,166,255
仕入高	1,853	3,338	2,647	24,972

## 9. 市場性ある有価証券および投資有価証券

負債証券および持分証券は有価証券および投資有価証券その他に含まれており、そのうち売却可能証券に区分されるものの

取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりであります。

単位：百万円

	1995年3月31日現在				1996年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券								
負債証券	¥241,430	¥4,995	¥1,365	¥245,060	¥341,554	¥11,592	¥2,149	¥350,997
持分証券	65,097	130,765	906	194,956	49,842	158,279	1,006	207,115
合計	¥306,527	¥135,760	¥2,271	¥440,016	¥391,396	¥169,871	¥3,155	¥558,112

単位：千米ドル

	1996年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券				
負債証券	\$3,222,208	\$109,359	\$20,274	\$3,311,293
持分証券	470,207	1,493,198	9,490	1,953,915
合計	\$3,692,415	\$1,602,557	\$29,764	\$5,265,208

1996年3月31日現在、負債証券には主に1年から15年満期の国債、地方債および社債が含まれております。

1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間で、資本の部に区分表示される売却可能証券に係る税効果考慮後の未実現評価益は、それぞれ8,028百万円の減少および16,361百万円(154,349千米ドル)の増加となりました。

1994年3月31日、1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間における個別平均原価法にもとづく売却可能証券の売却収入は、それぞれ315,619百万円、299,727百万円および397,774百万円(3,752,585千米ドル)であります。これらの売却収入のうち実現総利益は、それぞれ6,326百万円、3,440百万円および14,605百万円(137,783千米ドル)であり、実現総損失は、

それぞれ278百万円、1,863百万円および7,734百万円(72,962千米ドル)であります。

1994年3月31日、1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間の損益計算に含まれる売買目的証券に係る未実現評価損益の変動額(純額)は僅少であります。

当社は、通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有しており、これらは投資有価証券その他に含まれております。1994年3月31日、1995年3月31日および1996年3月31日現在の非上場会社に対する投資の貸借対照表計上額は、それぞれ12,653百万円、21,659百万円、および20,554百万円(193,906千米ドル)であります。その時点での公正価額は見積りが困難であるため、計算しておりません。

## 10. 短期借入金および長期借入債務

1996年3月31日現在の短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入金(主として銀行借入金)(利率:年0.67%~11.50%)	¥142,310	\$1,342,547
コマーシャルペーパー(利率:年5.18%~5.50%)	150,086	1,415,906
	¥292,396	\$2,758,453



1996年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
無担保の借入金(借入先：主として銀行)		
[利率：年0.76%～10.13%、返済期限1996年～2012年] .....	¥ 189,777	\$ 1,790,349
担保付の借入金(借入先：主として生命保険会社および銀行)		
[利率：年9.2%～19.0%、返済期限1996年～2000年] .....	3,350	31,603
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)		
[利率：年3.23%～8.04%、返済期限1996年～2006年] .....	234,014	2,207,679
無担保米貨建転換社債：転換価格3,200.2円(12.49米ドル：1米ドルを¥256.30で換算)		
[利率：年6.0%、満期1997年、期限前償還可能] .....	12	113
無担保転換社債：転換価格4,159.9円(39.24米ドル)		
[利率：年2.0%、満期2000年、期限前償還可能] .....	418	3,943
無担保転換社債：転換価格6,519円(61.50米ドル)		
[利率：年0.15%、満期2001年、期限前償還可能] .....	300,000	2,830,189
無担保転換社債：転換価格4,387.9円(41.40米ドル)		
[利率：年1.5%、満期2002年、期限前償還可能] .....	1,603	15,123
無担保転換社債：転換価格5,415.5円(51.09米ドル)		
[利率：年1.4%、満期2003年、期限前償還可能] .....	31,740	299,434
無担保転換社債：転換価格7,990.9円(75.39米ドル)		
[利率：年1.4%、満期2005年、期限前償還可能] .....	298,595	2,816,934
無担保スイスフラン建転換社債(連結子会社の発行)：転換価格1,815円(17.12米ドル)		
[利率：年0.125%、満期1998年] .....	331	3,123
無担保分離型新株引受権付社債		
[利率：年0.1%、満期1999年] .....	1,000	9,434
無担保社債		
[利率：年6.875%、満期2000年] .....	50,315	474,670
無担保社債		
[利率：年4.4%、満期2001年] .....	80,000	754,717
無担保社債(連結子会社の発行)		
[利率：年1.95%、満期1998年] .....	15,000	141,509
無担保社債(連結子会社の発行)		
[利率：年2.55%、満期2000年] .....	5,000	47,170
無担保米貨建劣後社債(連結子会社の発行)		
[利率：年9.875%、満期1998年] .....	33,823	319,085
無担保日経インデックス債(連結子会社の発行)		
[満期1997年] .....	5,679	53,575
無担保社債(連結子会社の発行)		
[利率：年6.0%、満期1997年] .....	10,768	101,585
無担保変動利付社債(連結子会社の発行)		
[満期1997年] .....	12,709	119,896
無担保変動利付社債(連結子会社の発行)		
[満期1996年] .....	16,656	157,132
無担保米貨建米ドル／円為替連動債(連結子会社の発行)		
[満期2001年] .....	691	6,519
無担保社債(連結子会社の発行)		
[利率：年5.7%、満期1997年、期限前償還可能] .....	4,254	40,132
無担保シンガポールドル建社債(連結子会社の発行)		
[利率：年7.5%、満期1996年] .....	1,889	17,821
担保付社債(連結子会社の発行)		
[利率：年5.3%、満期1996年、期限前償還可能] .....	1,000	9,434
担保付社債(連結子会社の発行)		
[利率：年3.8%、満期2001年、期限前償還可能] .....	3,000	28,302
長期キャピタル・リース未払金		
[利率：年1.15%～19.00%、返済期限1996年～2007年] .....	29,569	278,953
預り保証金 .....	6,262	59,075
	1,337,455	12,617,499
控除：1年以内に返済期限の到来する額 .....	133,863	1,262,858
	¥ 1,203,592	\$ 11,354,641



1995年9月1日に、当社は10億円(9,434千米ドル)の0.1%利付無担保分離型新株引受権付社債を発行いたしました。1新株引受権につき、その所有者は当社普通株式2百万円(19千米ドル)を1株当り5,330円(50米ドル)で購入する権利(基礎条件が変化した場合には行使価格は調整されます)を有します。社債発行に際して当社は、すべての新株引受権を買取り、時価により当社取締役役に役員報酬の一部として支給いたしました。1996年3月31日において未行使の新株引受権が500あり、これらは、1999年8月31日まで行使可能であります。

1996年2月26日に、当社は所有者が随時当社普通株式に転換が可能な3,000億円(2,830,189千米ドル)の2001年満期0.15%

利付無担保転換社債を発行しました。基礎条件が変化した場合には転換価格は調整されます。

1996年3月31日現在の当社の転換社債および新株引受権がすべて転換・行使された場合に発行される株式数は、89,915千株であります。

1996年3月31日現在、帳簿価額4,415百万円(41,651千米ドル)の有形固定資産が、借入金および連結子会社が発行した普通社債の担保に供されております。

長期借入債務の1996年4月1日以降の5年間の各年度別の返済予定額は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1997年	¥ 133,863	\$ 1,262,858
1998年	189,055	1,783,538
1999年	86,252	813,698
2000年	83,350	786,321
2001年	352,942	3,329,642

邦銀数行との取引約定書にもとづき、当社は当該銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っております。この約定また

は他の理由により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての債務を共通に担保します。

## 11. 保険関連事業

当社の子会社で株式会社の形態をとる生命保険業を行う子会社は、注記2に記載のとおり、日本の大蔵省の法規および通達等による会計基準および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(米国会計原則)とは、いくつかの点で異なっています。これらの相違の主なものは、(1)保険契約獲得費用は、日本では発生年度の期間費用として処理されますが、米国会計原則では繰延処理され、通常、保険契約の保険料払込期間にわたって償却されること、(2)保険契約債務について、日本では大蔵省の認める方式により算定されますが、米国会計原則では、これに計算基礎の一定の変更を施し、平準純保険料式による評価を行って計上されること、および、(3)日本の会計慣行では行われぬ税金の一時的差異の認識を米国会計原則では行うことあります。連結財務諸表の作成上、米国会計原則に準拠するためこのような差異は、適切に調整されております。

1996年3月31日現在の法定帳簿上の純資産と累積損失額は、それぞれ12,624百万円(119,094千米ドル)と9,376百万円(88,453千米ドル)であります。前年度からのこれらの残高の増減額は僅少であります。

### (1)繰延保険契約費

繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数

料(費用)、診査ないし調査費用等、新規の保険契約の獲得に際し、契約高に連動し、かつ本質的にこれに係る費用であります。この繰延費用は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎率を用いた計算にもとづき、主に保険料払込期間にわたって償却されます。1994年3月31日、1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間の償却費はそれぞれ、3,332百万円、7,148百万円、9,694百万円(91,453千米ドル)であります。

### (2)保険契約債務

保険契約債務は、保有する契約から将来発生が予測される債務に充当する額が引き当てられております。これらの債務は将来の資産運用利回り、死亡率および契約脱退率についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。保険契約債務は約3.5%から6.25%の範囲の利率を適用して計算しておりますが、計算上、通常10年から20年の期間で逡減させて適用しています。保険契約債務の見積に使用される死亡率、罹患率および契約の脱退率は、生命保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っております。

1995年3月31日および1996年3月31日現在の保険契約債務(前納保険料等を除く)はそれぞれ、251,599百万円および392,119百万円(3,699,236千米ドル)であります。



## 12. 金融商品

当社は通常の事業において、金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートとなる金融商品を所有しています。当社は一貫したリスク管理手法により、金融資産および負債の為替および金利の変動によるリスクを、ヘッジとしての為替予約、通貨オプション契約および金利通貨スワップを含むデリバティブにより管理しております。

これらの金融商品は信用の高い金融機関により決済され、事実上ほとんどの外国通貨による契約は米ドル、ドイツマルクおよびその他の主要先進国通貨で構成されています。会社は相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被ることになる可能性があります。相手側の信用度とヘッジ管理により重要な損失は見込んでおりません。

金融資産、負債とオフバランスシート金融商品に係る概要は以下のとおりです。

### (1) 現金・預金および現金等価物、定期預金および受取手形・売掛金

通常の事業において、ほとんどの現金・預金および現金等価物、定期預金および受取手形・売掛金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額はおおむね公正価額であります。

### (2) 支払手形および買掛金

通常の事業において、ほとんどの支払手形および買掛金は短期間に支払われるので、その貸借対照表価額はおおむね公正価額であります。

### (3) 短期借入金および長期借入債務

短期借入金および1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は類似した負債を当社が新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いて計算しております。

### (4) デリバティブ

当社は種々の先物為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップおよび買建て通貨オプション、売建て通貨オプションを財務上のリスク管理対策の一環として行っております。これらにはヘッジ目的で行われているもので米国会計原則においてはヘッジ会計の条件に合致しないものも含まれております。ヘッジ会計がとられるデリバティブの損益は、繰り延べられ、ヘッジの対象となる資産および負債から発生する損益と同期間において相殺されます。ヘッジ目的のデリバティブで米国会計原則のヘッジ会計の条件に合致しないそれ以外のものは時価評価されております。このようなオフバランスシート取引の内容は以下のとおりであります。

先物為替予約は、大部分が3カ月以内で決済されるもので、主に外貨建ての売上債権、買入債務および将来の予定された外

貨建て取引による為替レートの変動のリスクをヘッジするためのものであります。

当社の外国為替ヘッジは海外顧客への外貨建て売上の円貨による回収のキャッシュ・フローが不利な為替相場の影響を受けることを実質的に防ぐためのものです。1995年3月31日および1996年3月31日現在の契約残高はそれぞれ、1,287,491百万円および843,090百万円(7,953,679千米ドル)であります。これらの契約の公正価額は市場価額をもとに計算されております。

金利スワップおよび金利通貨スワップ契約は1996年から2003年までに満期となります。契約に係る支払額と受取額の差額は、その契約期間にわたって支払利息費用に計上されております。金利通貨スワップの通貨スワップ部分は決算日の公正価額で評価され、関連する外貨建て債務に係る為替差損益と相殺されません。これらのスワップ契約は資金調達費用を引き下げ、資金調達を多様化し、為替変動および金利変動によるリスクを軽減するために組まれております。1995年3月31日および1996年3月31日現在の金利スワップ契約の想定元本の総額はそれぞれ155,672百万円および155,306百万円(1,465,151千米ドル)で、金利通貨スワップ契約についてはそれぞれ228,524百万円および233,685百万円(2,204,575千米ドル)であります。これらの契約の公正価額は将来割引キャッシュ・フロー(純額)により計算されております。

当社は買建て通貨オプション契約を行っており、1995年3月31日および1996年3月31日現在の想定元本はそれぞれ84,498百万円および106,549百万円(1,005,179千米ドル)であります。これらの契約はその大部分が貸借対照表日より3カ月以内に行使日を迎えるものであり、先物為替予約と同様に、外貨建て売上債権および将来の予定された外貨建て売上取引契約の為替変動に対するヘッジとして行われております。また当社は売建て通貨オプション契約を行っており、1995年3月31日および1996年3月31日現在の想定元本はそれぞれ105,869百万円および164,439百万円(1,551,311千米ドル)であります。これらの契約の大部分はレンジフォワード契約として行われており、上述した対応する買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものであり、支払いオプション料を減殺するために行われております。通貨オプションの公正価額は、ブローカー価格によっております。

連結保険子会社は、保有する債券の利回りを一定に保つための短期投資の一環として債券売建てオプション契約を行っております。これらのオプション契約はすべて貸借対照表日より2カ月以内に満期行使日を迎えるものであり、1995年3月31日および1996年3月31日現在の想定元本はそれぞれ76,693百万円および91,485百万円(863,066千米ドル)であります。これらの取引は会計上はヘッジ会計の条件に合致しません。したがって1996年3月31日現在の未実現損失526百万円(4,962千米ドル)が費用として計上されております。債券売建てオプションの公正価額はブローカー価格によっております。



簿外および貸借対照表上の金融商品(負債証券および持分証券を除く)の見積公正価額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	
	簿 価	見積公正価額
1995年3月31日		
現金・預金および現金等価物	¥ 475,555	¥ 475,555
定期預金	16,173	16,173
受取手形および売掛金	675,111	675,111
短期借入金	(408,943)	(408,943)
支払手形および買掛金	(543,461)	(543,461)
長期借入債務		
(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)	(961,690)	(929,704)
先物為替予約	19,285	48,742
金利・通貨スワップ	—	5,778
買建てオプション	652	7,386
売建てオプション	(351)	(677)
債券売建てオプション	(307)	(1,818)

	単位：百万円	
	簿 価	見積公正価額
1996年3月31日		
現金・預金および現金等価物	¥ 459,339	¥ 459,339
定期預金	32,605	32,605
受取手形および売掛金	923,566	923,566
短期借入金	(292,396)	(292,396)
支払手形および買掛金	(565,044)	(565,044)
長期借入債務		
(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)	(1,337,455)	(1,247,781)
先物為替予約	(2,226)	(4,058)
金利・通貨スワップ	—	9,740
買建てオプション	1,577	1,577
売建てオプション	(1,232)	(1,232)
債券売建てオプション	(526)	(526)

	単位：千米ドル	
	簿 価	見積公正価額
1996年3月31日		
現金・預金および現金等価物	\$ 4,333,387	\$ 4,333,387
定期預金	307,594	307,594
受取手形および売掛金	8,712,887	8,712,887
短期借入金	(2,758,453)	(2,758,453)
支払手形および買掛金	(5,330,604)	(5,330,604)
長期借入債務		
(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)	(12,617,499)	(11,771,519)
先物為替予約	(21,000)	(38,283)
金利・通貨スワップ	—	91,887
買建てオプション	14,877	14,877
売建てオプション	(11,623)	(11,623)
債券売建てオプション	(4,962)	(4,962)



### 13. 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、退職時にその時点における給与と勤続年数にもとづいて計算された退職一時金または次に述べる年金の受給資格を有します。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職事由にもとづいた金額になります。定年退職を含む会社都合による退職の場合、従業員は最低支給額を上回る退職金を支給されます。また役員の退任に際しては、内規にもとづく退職一時金が、株主総会の決議を要件として支払われます。

当社および大部分の日本の子会社は、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度に加入しております。この厚生年金基金制度は、会社と従業員からの拠出により構成される国の年金制度の一部を会社が代行し、また、適格退職年金制度の給与比例部分を加算部分として引き続き含むものであります。現行の給付

規則のもとで、通常、従業員に対する退職金の60%がこの制度により充当され、残りの部分については退職給与引当金により支給されます。年金給付は、前述の規則に従い、勤続年数と給与にもとづいて決定され、退職する従業員の選択により、月払いの年金あるいは一時金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されております。

大部分の海外子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有しており、拠出による積立てを行うか、引当金を計上しております。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

純退職・年金費用、年金制度の従業員負担部分を含む財政状況および計算上の想定率は次のとおりであります。

#### 日本国内制度：

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1994年	1995年	1996年	1996年
純退職・年金費用(収益)：				
勤務費用 - 年間給付発生額	¥24,212	¥23,987	¥29,276	\$276,189
予測給付債務に係る利息費用	10,670	11,024	11,090	104,622
年金資産運用収益	(5,326)	(3,672)	(9,545)	(90,047)
純償却費用および繰延損益	1,183	2,828	7,245	68,349
年金数理上の純退職・年金費用	30,739	34,167	38,066	359,113
従業員負担分	(3,333)	(3,614)	(4,098)	(38,660)
純退職・年金費用	¥27,406	¥30,553	¥33,968	\$320,453

#### 海外制度：

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1994年	1995年	1996年	1996年
純退職・年金費用(収益)：				
勤務費用 - 年間給付発生額	¥9,882	¥10,198	¥10,790	\$101,793
予測給付債務に係る利息費用	2,653	2,839	3,197	30,160
年金資産運用収益	(2,449)	68	(4,122)	(38,887)
純償却費用および繰延損益	890	(1,016)	1,860	17,547
純退職・年金費用	¥10,976	¥12,089	¥11,725	\$110,613

年金制度の財政状況：

	日本国内制度			海外制度		
	単位：百万円		単位：千米ドル	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在	3月31日現在		3月31日現在
	1995年	1996年	1996年	1995年	1996年	1996年
給付債務の年金数理にもとづく現在価値—						
確定給付 .....	¥167,810	¥207,925	\$1,961,557	¥25,141	¥38,439	\$362,632
未確定給付 .....	37,698	42,544	401,358	2,504	3,877	36,576
累積給付債務 .....	205,508	250,469	2,362,915	27,645	42,316	399,208
昇給予測による給付増加額 .....	53,106	60,184	567,774	12,780	18,735	176,745
予測給付債務 .....	258,614	310,653	2,930,689	40,425	61,051	575,953
年金資産の公正価額 .....	142,330	171,240	1,615,472	20,755	31,280	295,094
年金資産を超える予測給付債務 .....	116,284	139,413	1,315,217	19,670	29,771	280,859
未認識純損失 .....	(14,754)	(30,722)	(289,830)	(2,117)	(5,280)	(49,811)
未認識適用開始時純資産 .....	3,854	3,479	32,821	(144)	(771)	(7,274)
未認識過去勤務債務 .....	(11,752)	(10,766)	(101,566)	—	—	—
貸借対照表に計上した						
純退職・年金債務 .....	¥ 93,632	¥101,404	\$ 956,642	¥17,409	¥23,720	\$223,774
3月31日現在の年金債務計算上の想定率：						
割引率 .....	4.5%	4.0%		7.0%- 8.5%	7.0%- 9.0%	
長期昇給率 .....	3.5%	3.2%		3.0%- 8.5%	3.0%- 8.5%	
長期年金資産収益率 .....	4.0%	3.5%		7.0%-10.0%	7.0%-10.0%	

年金資産は、主に利付債券と上場株式に投資されております。

## 14. 法人税等

当社および子会社は、所得に対して種々の税金を課せられておりますが、日本国内における法定税率は約51%であります。

法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析されます。

	3月31日現在		
	1994年	1995年	1996年
法定税率 .....	52.0%	(51.0)%	51.0%
税率増加(減少)要因			
税額控除 .....	(2.3)	(2.0)	(2.8)
控除不能の営業権一時償却 .....	—	61.2	—
子会社当年度欠損金—控除不能の営業権一時償却を除く .....	25.2	17.6	7.9
その他 .....	2.0	3.7	(0.2)
実効税率 .....	76.9%	29.5%	55.9%



繰延税金資産と負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1995年	1996年	1996年
<b>繰延税金資産</b>			
税務上繰越欠損金	¥ 50,433	¥ 58,304	\$ 550,038
棚卸資産 - 連結会社間内部利益および評価減	37,984	38,793	365,972
未払退職・年金費用	33,269	37,938	357,906
製品保証引当金および未払費用	26,158	29,998	283,000
保険契約債務	12,308	25,717	242,613
従業員に関するその他の未払費用	11,944	11,723	110,594
貸倒引当金	4,617	7,415	69,953
減価償却費	5,129	4,322	40,773
その他	53,508	82,524	778,528
総繰延税金資産	235,350	296,734	2,799,377
控除：評価性引当金	(90,182)	(118,356)	(1,116,566)
繰延税金資産計	145,168	178,378	1,682,811
<b>繰延税金負債</b>			
未実現有価証券評価益	(66,784)	(85,204)	(803,811)
海外子会社からの未分配利益	(27,480)	(51,995)	(490,519)
繰延保険契約費	(36,082)	(51,064)	(481,736)
減価償却費	(18,963)	(18,807)	(177,425)
繰延費用	(4,507)	(6,929)	(65,368)
その他	(27,023)	(26,718)	(252,056)
総繰延税金負債	(180,839)	(240,717)	(2,270,915)
純繰延税金負債	¥ (35,671)	¥ (62,339)	\$ (588,104)

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に対するもので、将来の実現が期待できないものであります。1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間における評価性引当金の純増加額はそれぞれ

9,264百万円および28,174百万円(265,792千米ドル)であります。

当社連結貸借対照表に含まれる純繰延税金負債は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1995年	1996年	1996年
繰延税金(流動資産)	¥ 77,883	¥ 83,291	\$ 785,764
その他の資産 - その他	14,538	18,351	173,123
流動負債 - その他	(2,644)	(3,583)	(33,802)
長期繰延税金(固定負債)	(125,448)	(160,398)	(1,513,189)
純繰延税金負債	¥ (35,671)	¥ (62,339)	\$ (588,104)

1996年3月31日現在、将来配当することを予定していない海外子会社の未分配利益233,573百万円(2,203,519千米ドル)に対しては、税金引当を行っておりません。1991年11月の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの公募株式発行により計上された子会社株式売却益61,544百万円(584,604千米ドル)に対して、当社は将来の租税計画にもとづき、当社の所有する株式について重大な課税の発生を予想していないため、税金引当を行っておりません。1996年3月31日現在の一時的差異に対して未認識の繰延税金負債は90,930百万円(857,830千米ドル)であります。

1996年3月31日現在の子会社の税務上の繰越欠損金は、

167,474百万円(1,579,943千米ドル)であり、将来それらの子会社の課税所得から控除できます。これらの繰越欠損金は、主として最長15年間繰り越すことができます。その控除は、繰越欠損金の控除可能期間内においてそれらの子会社で課税所得を計上した場合可能であります。評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現は確実ではありませんが、実現する可能性が高いと考えられるものを資産として認識しております。繰延税金資産は、実現の可能性が高いと判断されたものであっても将来において繰越欠損金控除可能期間における課税所得の減少により減額されることもありえます。

## 15. 資本勘定

資本金および資本準備金の変動内容は次のとおりであります。

	株式数	単位：百万円	
		資本金	資本準備金
1993年3月31日			
現在残高	373,157,856	¥ 297,985	¥ 439,619
転換社債の株式への転換	570,467	1,209	1,226
1994年3月31日			
現在残高	373,728,323	299,194	440,845
転換社債の株式への転換	183,167	395	396
1995年3月31日			
現在残高	373,911,490	299,589	441,241
転換社債の株式への転換	156,216	296	384
新株引受権の発行	—	—	110
1996年3月31日			
現在残高	374,067,706	¥ 299,885	¥ 441,735

	単位：千米ドル	
	資本金	資本準備金
1995年3月31日		
現在残高	\$2,826,312	\$4,162,650
転換社債の株式への転換	2,792	3,623
新株引受権の発行	—	1,038
1996年3月31日		
現在残高	\$2,829,104	\$4,167,311

当社は1991年11月20日付で、無償新株式33,908,621株を株式分割により発行しましたが、日本では株式分割の会計処理は求められておりません。仮に米国で一般に行われる株式分割により、無償新株式の発行が行われた場合、その他の剰余金201,078百万円(1,896,962千米ドル)が資本金勘定(および資本準備金勘定)に振り替えられることとなります。

転換社債の株式への転換は、商法の規定に従って、転換額の半額が資本金の増加、残りの半額が資本準備金の増加として処理されます。

商法では、当社および日本の子会社の行った現金配当およびその他の利益処分の10%以上の金額を、利益準備金として積立

てることが要求されております。利益準備金が払込資本金の1/4に達した時は、その後の積立は要求されません。1995年3月31日および1996年3月31日現在の当社の配当可能限度額は、それぞれ482,735百万円および490,265百万円(4,625,142千米ドル)であります。これらの配当可能限度額は、連結財務諸表に含まれている1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各6カ月間に係る配当金を含んでおります。

1996年3月31日に終了した年度に係る利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、1996年6月27日に開催される定時株主総会の承認を得た後、商法に従って帳簿に記録されることとなります。



累積外貨換算調整額の変動内容は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に終了した1年間
	1994年	1995年	1996年	1996年
期首残高	¥(238,000)	¥(335,703)	¥(411,167)	\$ (3,878,934)
当期発生額	(96,725)	(75,354)	114,461	1,079,821
当期換算調整額に割り当てられた税額	(978)	(110)	(5,797)	(54,689)
期末残高	¥(335,703)	¥(411,167)	¥(302,503)	\$ (2,853,802)

## 16. 研究開発費および広告宣伝費

### (1) 研究開発費

1994年3月31日、1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間の売上原価に計上されている研究開発費は、それぞれ229,877百万円、239,164百万円および257,326百万円(2,427,604千米ドル)であります。

### (2) 広告宣伝費

1994年3月31日、1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間の販売費および一般管理費に計上されている広告宣伝費は、それぞれ132,205百万円、141,017百万円および159,821百万円(1,507,745千米ドル)であります。

## 17. リース資産

当社および子会社は、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しております。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりであります。

資産の種類	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1995年	1996年	1996年
土地	¥ 1,744	¥ 2,351	\$ 22,179
建物および構築物	19,205	23,080	217,736
機械装置およびその他の有形固定資産	4,181	8,466	79,868
償却累計額	(6,324)	(9,838)	(92,811)
	¥18,806	¥24,059	\$226,972

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の1996年3月31日現在の現在価値は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1997年	¥ 4,832	\$ 45,585
1998年	4,955	46,745
1999年	4,666	44,019
2000年	4,160	39,245
2001年	4,096	38,641
2002年以降	16,710	157,642
リース料の最低支払額	39,419	371,877
控除：利息相当額	9,850	92,924
現在価値	29,569	278,953
控除：短期リース未払金	3,451	32,557
長期キャピタル・リース未払金	¥26,118	\$246,396

1994年3月31日、1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ83,536百万円、79,295百万円および81,385百万円(767,783千米ドル)であります。

1996年3月31日現在における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借にもとづく最低賃借料は次のとおりであります。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1997年	¥ 31,647	\$ 298,557
1998年	26,674	251,641
1999年	22,589	213,104
2000年	19,295	182,028
2001年	16,637	156,953
2002年以降	122,759	1,158,104
将来の最低賃借料の支払額合計	¥239,601	\$2,260,387

## 18. 契約債務および偶発債務

1996年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入等に関する契約債務は、約42,194百万円(398,057千米ドル)であります。

手形割引に対する偶発債務と営業上および従業員の借入に対する債務保証は1996年3月31日現在94,507百万円(891,575千米ドル)であります。

当社は、金融機関に対して現在および将来の特定の売上債権53,000百万円(500,000千米ドル)を一定の償還請求権付きで売却する契約を締結しました。1995年3月31日および1996年3月31日に終了した各1年間においては現在および将来の特定の売上債権の売却実績はありません。1994年3月31日に終了した1年間の売却額は、15,141百万円であります。1995年3月31日および1996年3月31日現在の、一定の償還請求権付きで売却された特定の売上債権の残高はそれぞれ16,554百万円および6,678百万円(63,000千米ドル)であります。

また当社は、金融機関に対して売却に割り当てられた非特定の売上債権100,700百万円(950,000千米ドル)を一定の償還請求権付きで売却する契約を締結しました。1995年3月31日および

1996年3月31日に終了した各1年間において売却に割り当てられた非特定の売上債権の最高額は、それぞれ72,535百万円および71,868百万円(678,000千米ドル)であります。1995年3月31日現在の一定の償還請求権付きで売却された非特定の売上債権の残高は、22,250百万円であります。1996年3月31日現在、一定の償還請求権付きで売却された非特定の売上債権の残高はありません。

それぞれの売上債権売却契約において、当社は、債権が売却されなかった場合と実質的に同じ債権回収不能リスクを負っております。当社はこれらの回収不能リスクによる損失の可能性に対して十分な引当を行っております。当社はこの契約に関してコマースペーパーの発行コストとほぼ同等のコストを負担しており、当該コストはその他の費用に含まれております。

当社および一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっております。しかし、当社および当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

## 19. セグメント情報

当社は国内外で、主として3つのセグメント(エレクトロニクス、エンタテインメントおよび保険・ファイナンス)にわたる事業を行っております。エレクトロニクス分野は、ビデオ機器、音響機器、テレビおよびその他製品のデザイン、開発、製造および販売を行っております。エンタテインメント分野は、音楽、映画作品の製作、マーケティングおよび配給を行っております。保険・ファイナンス分野は、主として日本国内市場における個人生命保険ビジネスと日本国内における顧客ファイナンスやリースビジネスを行うファイナンスビジネスから構成されております。

当社の保険・ファイナンス分野が財務報告目的上、重要になっ

てきたため、当社は、1996年3月31日に終了した1年間において新たな報告セグメントとして設定いたしました。保険・ファイナンス分野は、以前はエレクトロニクス分野に含まれておりましたが、今回より独立した分野として報告しております。過年度における数値は1996年3月31日に終了した1年間におけるセグメント報告に合致するように修正再表示しております。

次の表は、1994年3月31日、1995年3月31日および1996年3月31日現在ならびにそれぞれの日に終了した各1年間における当社の事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントに関する情報であります。



## 事業の種類別セグメント情報：

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1994年	1995年	1996年	1996年
売上高および営業収入：				
エレクトロニクス：				
外部顧客に対するもの	¥2,839,411	¥3,075,228	¥3,530,154	\$33,303,340
セグメント間取引	13,100	12,963	39,321	370,952
計	2,852,511	3,088,191	3,569,475	33,674,292
エンタテインメント：				
外部顧客に対するもの	790,993	776,608	831,213	7,841,632
セグメント間取引	3,400	4,959	10,838	102,245
計	794,393	781,567	842,051	7,943,877
保険・ファイナンス：				
外部顧客に対するもの	113,881	138,747	231,198	2,181,113
セグメント間取引	14,631	14,106	16,001	150,953
計	128,512	152,853	247,199	2,332,066
セグメント間取引消去	(31,131)	(32,028)	(66,160)	(624,150)
連結	¥3,744,285	¥3,990,583	¥4,592,565	\$43,326,085
営業利益(損失)：				
エレクトロニクス	¥86,566	¥121,624	¥190,586	\$1,797,981
エンタテインメント	25,075	(273,270)*	54,878	517,717
保険・ファイナンス	11,483	5,949	8,362	78,887
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	(16,162)	(20,943)	(18,502)	(174,547)
連結	¥106,962	¥(166,640)	¥235,324	\$2,220,038
識別可能資産：				
エレクトロニクス	¥2,240,610	¥2,469,688	¥2,903,430	\$27,390,849
エンタテインメント	1,379,867	1,007,741	1,271,860	11,998,679
保険・ファイナンス	458,734	528,277	748,150	7,058,019
配賦不能資産およびセグメント間取引消去	190,674	218,214	122,285	1,153,632
連結	¥4,269,885	¥4,223,920	¥5,045,725	\$47,601,179
減価償却費：				
エレクトロニクス	¥179,660	¥164,914	¥167,591	\$1,581,047
エンタテインメント	43,234	37,952**	33,697	317,896
保険・ファイナンス(繰延保険契約費の償却を含む)	17,081	20,600	23,001	216,991
配賦不能減価償却費	2,483	3,518	3,027	28,557
連結	¥242,458	¥226,984	¥227,316	\$2,144,491
設備投資額：				
エレクトロニクス	¥143,679	¥175,070	¥194,417	\$1,834,122
エンタテインメント	34,610	58,898	41,782	394,170
保険・ファイナンス	10,845	13,118	12,844	121,170
配賦不能設備投資額	6,803	3,592	2,154	20,321
連結	¥195,937	¥250,678	¥251,197	\$2,369,783

\*1995年3月31日に終了した年度の第2四半期における営業権一時償却が含まれております。

\*\*1995年3月31日に終了した年度の第2四半期における営業権一時償却は含まれておりません。

## 所在地別セグメント情報：

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1994年	1995年	1996年	1996年
<b>売上高および営業収入：</b>				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥1,379,449	¥1,479,190	¥1,768,132	\$16,680,491
セグメント間取引	938,640	1,175,446	1,275,251	12,030,670
計	2,318,089	2,654,636	3,043,383	28,711,161
米国：				
外部顧客に対するもの	1,206,585	1,153,550	1,250,712	11,799,170
セグメント間取引	49,470	51,637	113,121	1,067,179
計	1,256,055	1,205,187	1,363,833	12,866,349
欧州：				
外部顧客に対するもの	712,246	778,465	886,468	8,362,905
セグメント間取引	9,665	11,994	30,299	285,840
計	721,911	790,459	916,767	8,648,745
その他地域：				
外部顧客に対するもの	472,988	579,378	687,253	6,483,519
セグメント間取引	336,008	454,854	509,120	4,803,019
計	808,996	1,034,232	1,196,373	11,286,538
セグメント間取引消去	(1,360,766)	(1,693,931)	(1,927,791)	(18,186,708)
連結	¥3,744,285	¥3,990,583	¥4,592,565	\$43,326,085
<b>営業利益(損失)：</b>				
日本	¥ 61,257	¥ 75,878	¥ 147,582	\$ 1,392,283
米国	(4,361)	(296,417)*	32,372	305,396
欧州	39,696	46,959	48,621	458,689
その他地域	37,466	47,862	55,772	526,151
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	(27,096)	(40,922)	(49,023)	(462,481)
連結	¥ 106,962	¥ (166,640)	¥ 235,324	\$ 2,220,038
<b>識別可能資産：</b>				
日本	¥2,050,302	¥2,282,291	¥2,603,041	\$24,556,991
米国	1,303,763	931,884	1,243,565	11,731,745
欧州	428,228	498,259	623,069	5,878,009
その他地域	341,876	395,517	547,348	5,163,660
配賦不能資産およびセグメント間取引消去	145,716	115,969	28,702	270,774
連結	¥4,269,885	¥4,223,920	¥5,045,725	\$47,601,179
<b>輸出売上高および営業収入：</b>				
米国向け	¥ 99,380	¥ 110,645	¥ 125,547	\$ 1,184,406
欧州向け	72,179	85,589	110,718	1,044,509
その他地域向け	191,800	193,818	169,271	1,596,896
合計	¥ 363,359	¥ 390,052	¥ 405,536	\$ 3,825,811

\*1995年3月31日に終了した年度の第2四半期における営業権一時償却が含まれております。

事業の種類別および所在地別セグメントのセグメント間取引は独立企業間価格で行っております。営業利益(損失)は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引いたものであります。

所在地別セグメントの配賦不能営業費用には、各地域に配賦

不能な一部の研究開発費が含まれております。識別可能資産は、事業の種類別あるいは所在地別の各々のセグメントの業務に使用されているものであります。配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金・預金および現金等価物および市場性ある有価証券で構成されております。



〒150

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

恵比寿ガーデンプレイスタワー

TEL. (03)5424-8100

## Price Waterhouse



1996年5月10日

ソニー株式会社の株主各位および取締役会へ

私どもの意見によれば、添付の連結貸借対照表ならびにこれに関連する連結損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー表は、ソニー株式会社およびその連結子会社の1995年および1996年3月31日現在の財政状態ならびに1996年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、すべての重要な点において適正に表示している。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、私どもの責任は、私どもの監査にもとづいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。私どもは、一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りの検討、および財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査が上述の監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

連結財務諸表注記2および4に記載されているとおり、会社は、1995年3月31日に終了した会計年度において、営業権を含む買収企業に対する投資の評価についての会計処理および負債証券および持分証券に対する投資の会計処理を変更した。

*Price Waterhouse*

## 株主メモ

### 本社所在地

ソニー株式会社

〒141 東京都品川区北品川6-7-35

電話:(03)5448-2111

FAX:(03)5448-2244

### 連絡先

ご質問、または補足情報をご希望の方は下記までご連絡下さい。

### [日本]

ソニー株式会社

証券業務部

〒141 東京都品川区北品川6-7-35

電話:(03)5448-2180

FAX:(03)5448-2183

### [米国]

Sony Corporation of America

Investor Relations

550 Madison Avenue, 33rd Floor, New York, NY 10022-3211

TEL:(212)833-6849

FAX:(212)833-6938

### [イギリス]

Sony Europe Finance Plc

Investor Relations

15th Floor, Commercial Union Tower,

St. Helens, 1 Undershaft,

London EC3A 8EE

TEL:(0171)626-3162

FAX:(0171)626-3173

### インターネット・アドレス

'Sony Drive':<http://www.sony.co.jp/>

'Sony Online':<http://www.sony.com/>

当社は、インターネット上にホームページ「Sony Drive」と

「Sony Online」を開設し、最新の会社業績や

アニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内しています。

### 定時株主総会

6月下旬東京にて開催

### 独立監査人

プライス ウォーターハウス

〒150 東京都渋谷区恵比寿4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー

### ADR名義書換代理人

Morgan Guaranty Trust Company of

New York

Shareholder Relations

P.O.Box 8205, Boston, MA 02266-8205, U.S.A.

TEL:1-800-360-4522

### 副名義書換代理人

R-M Trust Company

393 University Avenue, 5th Floor,

Toronto, Ontario, M5L 1A9

Canada

TEL:(416)813-4600

### 株式名義書換代理人

東洋信託銀行株式会社

証券代行部

〒137-81 東京都江東区東砂7-10-11

電話:(03)5683-5111

### 海外上場証券取引所

ニューヨーク、バシフィック、シカゴ、トロント、ロンドン、パリ、  
フランクフルト、デュッセルドルフ、ブリュッセル、アントワープ、  
ウィーン、スイス

### 国内上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

### 株主数

244,096名(1996年3月31日現在)



この年次報告書は、全ページ再生紙が使用されています。



ソニー株式会社